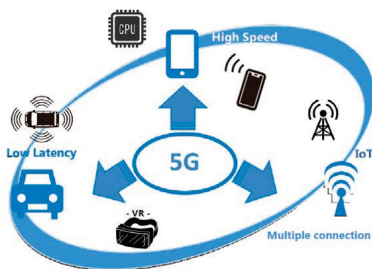


2025年の成長分野・実現したいこと

半導体および周辺領域



IoTや次世代高速通信の普及による半導体需要の拡大を取り込む

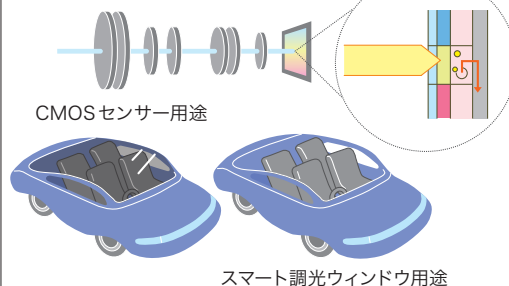
産業用インクジェットプリンタ用色素材料の拡大



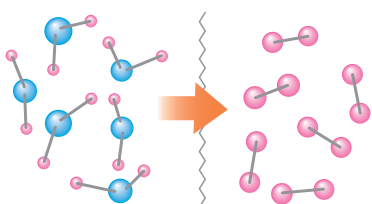
軟包装材料やテキスタイル向けのデジタル印刷などの需要拡大

機能性色素の実績化

それぞれの市場拡大・普及を取り込む

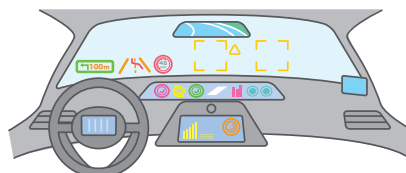


水素製造用触媒の開発



脱炭素社会に貢献する触媒の研究・開発

車載領域

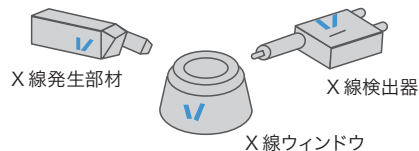


ヘッドアップディスプレイ・スマートルームミラー等車載表示装置の進化に対応

X線ビジネスの拡大

希少金属のリサイクル要求等が高まる

X線分析装置用部材を拡大



機能化学品事業のありたい姿

技術を活かした価値ある製品を提供し、
豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する

SDGsへの貢献



重点項目

機能性材料

ユニークな素材で重要な材料を提供

- 基板、封止材、クリーナー、製造装置等半導体関連ビジネスで拡大
- 次世代通信用樹脂（低誘電素材）の開発と上市
- エポキシ樹脂の生産能力拡充

色素材料

インクジェット色素や機能性色素で、デジタル化、省資源化に貢献

- 産業用インクジェットインク拡大、生産体制整備
- イメージセンサー材料量産、拡大
- 二色性色素量産、拡大

触媒

高収率触媒を提供し人々の豊かな暮らしとCO₂削減に貢献

- アクロレイン・アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒の収率向上
- 確実なリピート受注と新規開拓
- 脱炭素社会貢献触媒の開発

ポラテクノ

独自素材で光をコントロールする製品で超スマート社会の実現に貢献

- X線分析装置用部材・無機偏光板新規用途拡大
- HUD用部材等高耐久偏光板の新規車載用途拡大

トピックス

環境に優しい印刷を可能にする産業用インクジェットインク材料の拡大



当社のインクジェットインク用の色素材料は、かつて主力であった家庭用プリンタやオフィスでの印刷用途のほか、産業用インクジェットプリンタを使うデジタル印刷向けの用途が伸長しています。デジタル印刷ではオフセット印刷のような版(インクを転写する板)が不要であることに加え、データの切り替えのみで少量多品種の印刷に迅速に対応できるメリットがあります。また、色表現に必要な量だけのインク消費で済み、印刷後の洗浄水も不要で環境に優しいことも特徴です。

色素材料事業部で、宣伝用途や食品包装に使う軟らかい材料への印刷、テキスタイル向けのオンデマンド印刷など、それぞれの用途に最適な色素材料を提供し、産業用インクジェットプリンタの普及拡大に伴う需要を取り込み拡大を目指してまいります。

水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発

近年水素は、燃料電池や発電、自動車など様々な用途のクリーンなエネルギー源として安定した供給が期待されており、触媒事業では、水素エネルギー社会の実現に貢献する触媒の開発に取り組んでいます。

触媒を使って水素を製造する方法としては、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法に着目しています。この方法は、再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。2021年10月には、これまで培った技術を活用して開発した水素製造用触媒の試作品を、パイロットプラントに提供することができました。パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、2022年度中には経済性等の初期データの取得を終える予定です。近い将来、2025年頃からの実用化を目指しています。

また水素製造に使う触媒のほか、飛躍的に保管容積を縮小することによって、効率的な貯蔵・運搬・使用を可能とする水素キャリア用の触媒の検討なども実施しており、水素エネルギーシステム全体にわたって、触媒開発の基盤技術を活かせる領域を探索しています。



HUD 向け広画角二重像解消ウィンドシールド用光学フィルム



人と車のテクノロジー展に出展

ボラテクノ事業では、車のインパネ等に使用される、優れた耐久性・耐光性を持ち長寿命な染料系偏光板を製造・販売するとともに、光学設計やフィルム加工の技術を活かして、進化する車載ニーズに対応できる高機能フィルムの開発にも注力しています。

2022年5月に開催された人と車のテクノロジー展では、HUD(ヘッドアップディスプレイ)のスクリーン(車のフロントガラス)側に用いて投影二重像を解消して視認性を向上できる開発品を展示し、市場関係者にその優れた効果を体感いただきました。今後益々普及が見込まれるHUDに関連する部材として、既に製品として提供している太陽光遮熱偏光板・偏光サングラス用位相差フィルム等に加え、ラインアップを目指してまいります。

バイオマス原料を使用したエポキシ樹脂の研究・開発

IoTの拡大やDXに伴い半導体関連製品の需要が拡大し続ける中、多数のトランジスタを載せる半導体チップの微細化が一層進み、電力消費に対する性能や効率は飛躍的に向上しました。その一方で、あらゆるものに半導体が搭載されることにより、電子デバイスの運用や、高度化された半導体の製造にかかるエネルギーの総量は増加傾向であるというジレンマがあります。

機能化学品研究所では、このような課題に対処する取り組みの一環として、バイオマス原料を使用したCO₂低排出型の新しいエポキシ樹脂の研究・開発に取り組んでいます。植物由来材料は、それ自体がカーボンニュートラルであるといえる環境に優しい素材です。半導体向けの優れた特性を持つ材料を目指すことと同時に、サステナブルな社会を実現するための課題解決をも強く意識して、研究・開発を進めていきます。



医薬事業

新薬の市場浸透のほか、
バイオシミラーとジェネリック抗がん薬の
提供によって成長していきます。
また、自社開発 および
導入・外部機関との提携等によって、
新薬パイプラインの充実を図ります。

取締役・常務執行役員
医薬事業本部長

小泉 和人



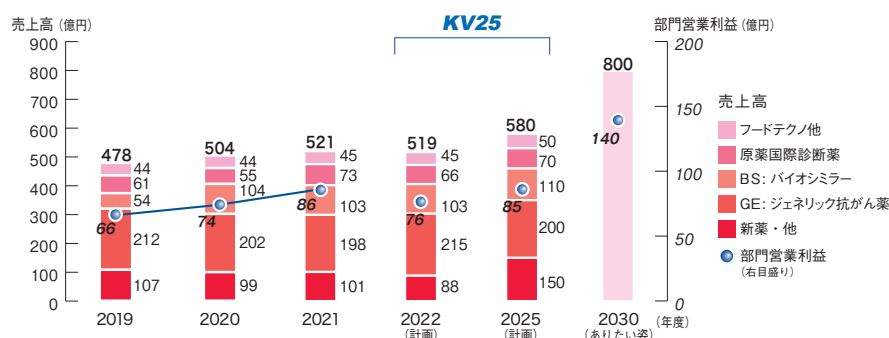
2021年度
売上高構成比

28%

2021年度
部門営業利益
構成比

31%

業績の推移



2021年度の事業概況

- 国内医療用医薬品の販売は、ジェネリック医薬品の工夫製剤とバイオシミラーの成長によって、薬価中間年改定によるマイナスの影響をカバーしました。
- 原薬・国際・診断薬本部は、製品の輸出が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復したことと、製造受託品の伸長により増収となりました。
- 部門営業利益は、売上高の増加に伴い増益となりました。

新中期事業計画 **KV25**と事業のありたい姿

製薬企業が社会に提供する価値は、優れた医薬品・医療機器等を開発し患者様へ新たな診断・治療機会を提供することです。日本化薬グループは、得意とする領域でこの課題に挑戦し、新しい製品を継続的に創出することを目指します。

医薬事業のありたい姿として、2030年度の売上高800億円・部門営業利益140億円という目標を定めました。この達成に向けて、新中期事業計画**KV25**最終年となる2025年度には、売上高580億円、部門営業利益85億円を目指します。バイオシミラーと、工夫製剤を中心としたジェネリック抗がん薬を市場に提供し、新薬の市場浸透とともに成長していきます。

自社新薬開発の体制に再整備した医薬研究所においては、2025年度までに臨床試験に入るテーマの創出を目標に研究を進めます。そのほか新製品の導入・アカデミア等外部機関との提携も積極的に行い、両輪で新薬パイプラインの充実を図ります。

また、レギュレーションに合致し高度な品質保証がなされた製品を供給することは、医薬事業に関わる私達の使命です。安定供給、品質保証体制のさらなる強化と、生産能力確保のための設備投資を継続していきます。さらには、法令遵守・外部委託先管理・堅固なサプライチェーン構築等においても、万全な体制で事業を推進してまいります。



医薬事業

<https://www.nipponkayaku.co.jp/business/pharmaceuticals/>

保有する強み

① 研究・開発から製造・営業まで一貫する事業運営

- 国内製造拠点をもち、高品質な医療用医薬品の安定供給に貢献
- 研究・開発から製造・営業まで双方向に情報共有できる強み

② 複数のモダリティに対応する研究・開発基盤

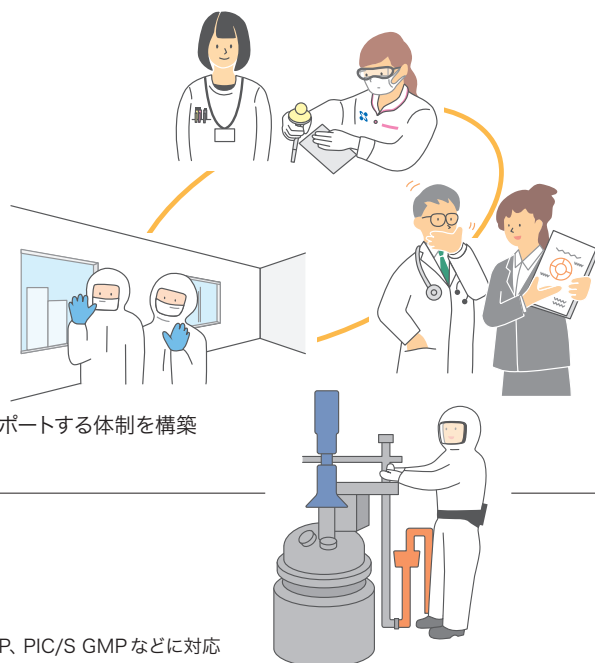
- 低分子・高分子・バイオ医薬品の基盤技術を駆使した研究・開発の人材と体制

③ 医療関係者への情報提供・情報収集の体制

- 全製品の情報をカバーする専門性の高いMR(医療情報担当者)を全国に配置するとともに、医薬品 情報センターを設置し、がん治療をサポートする体制を構築
- 患者様の視点に立った情報収集・提供を推進

④ 高薬理活性物質の製造技術

- 医薬品原薬、中間体の製造を受託できる多目的製造設備を完備
 - グローバルな GMP 基準^{*}を導入し環境や人に配慮
- ^{*} 設備内の完全な封じ込めシステムの構築に力を注ぐとともに、cGMP、EU-GMP、PIC/S GMP などに対応



現行の製品・市場

新薬

末梢性T細胞リンパ腫の治療薬「ダルビアス[®]」
肺がんの治療薬「ポートラーザ[®]」
膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ[®]」等

ジェネリック抗がん薬

パクリタキセル、ベメトレキセド 等

バイオシミラー

主に炎症性腸疾患の治療薬インフリキシマブ BS、
主に乳がんの治療薬トラスツマブ BS 等

原薬・診断薬

原薬・中間体の製造受託、国内・米国向け診断薬 等



医療の向上
医療情報の提供・収集

エッセンシャルドラッグ等
医薬品の安定供給

2030年の成長分野・実現したいこと

自社開発医薬品



研究・開発基盤を活かした
がん領域における新薬創生

アライアンス活動の成果



ポートラーザ[®]、アラグリオ[®]、
ダルビアス[®]等につき、
導入などの活動に注力

持続的
成長基盤の
確立

がん及びがん周辺領域での医薬品・医療機器で存在感を発揮

医薬事業のありたい姿

優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断、治療機会を提供する
 バイオシミラー製剤およびジェネリック医薬品を安定的に供給し、
 人々の健康に寄与する

SDGs への貢献



重点項目

新薬

- アラグリオ® の TURBT*市場におけるシェアアップ
- ダルビアス® の市場浸透
- 育薬による価値最大化

* 経尿道的膀胱腫瘍切除術：開腹せずに尿道から手術用膀胱鏡を挿入し、膀胱を温存しながら腫瘍を切除する術式

ジェネリック抗がん薬 (GE)

- ペメトレキセド・テモゾロミドの拡大
- 新規 GE の開発と上市
- GE 増産に向けた生産体制整備

バイオシミラー (BS)

- 診療報酬改定による BS 促進
- 新剤の導入によるラインアップ拡充

2030年ありたい姿に向けて

- パイプラインの充実
 - ・ 自社・外部機関との協業による新薬の開発
 - ・ 新薬・新医療機器の導入

トピックス

新薬開発を加速

日本化薬はがん領域に強みを持ち、新薬からエッセンスドラッグ、ジェネリック医薬品、バイオシミラーまで事業を拡大してまいりました。今後も継続的にパイプラインを創出できる体制を構築し、自社・外部機関との協業により新薬開発を進めてまいります。

具体的には、2019年に国内販売権を承継した肺がんの治療薬「ポートラーザ®」の普及や、2021年同様に国内販売契約を締結した膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®」への注力、そしてソレイジア・ファーマより国内商業化ライセンスを受けて 2022年8月に発売した末梢性T細胞リンパ腫の治療薬「ダルビアス®」の市場浸透など、新薬販売に重点的に取り組めます。

また医薬研究所においては、中長期的な視点で自社開発新薬を創生するための研究グループを編成し、事業全体として組織的に取り組む体制を整備しました。アカデミア等との連携も含めて有望なテーマを選定し、2025年頃までに臨床試験を開始できるようステージアップを目指します。

導入やライセンス及び研究・開発の両輪の取り組みで、新薬パイプラインの充実を図ってまいります。



ジェネリック医薬品・バイオシミラーの成長とラインアップの拡充

引き続き、得意とするがん領域を中心に、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーを間断なく上市して、医療の向上に貢献しながら事業の成長を目指します。2021年7月に発売し、好調に立ち上がったペメトレキセドのほか、2021年度から2022年8月にかけては、様々な製品の発売や適応症の拡大に取り組みました。

2021年4月	抗悪性腫瘍剤 カペシタビン錠用法及び用量追加
2021年7月	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤ペメトレキセド点滴静注液・点滴静注用発売
2021年8月	抗悪性腫瘍剤 カルボプラチン点滴静注液用法及び用量追加
2021年10月	抗悪性腫瘍剤 イマチニブ錠 効能又は効果・用法及び用量追加
2021年12月	制吐剤 ホスアプレピタント点滴静注用発売

2022年3月	抗悪性腫瘍剤 ボルテゾミブ注射用 発売
2022年4月	バイオシミラー「ペバシズマブ(遺伝子組換え)製剤」の提携合意
2022年6月	抗悪性腫瘍剤 イマチニブ錠 効能又は効果・用法及び用量追加
2022年6月	抗悪性腫瘍剤 チロシンキナーゼインヒビター ダサチニブ錠 発売
2022年8月	骨髄異形成症候群治療剤 急性骨髄性白血病治療剤アザシチジン注射用発売

セイフティシステムズ事業

自動車安全部品のシェアを伸ばしながら、
新しい火工品を拡大します。
また、新たなモビリティテクノロジーの
安全に資する製品の開発を推進し、
社会的課題を解決する
グローバルブランドを目指してまいります。

常務執行役員
セイフティシステムズ
事業本部長

川村 茂之

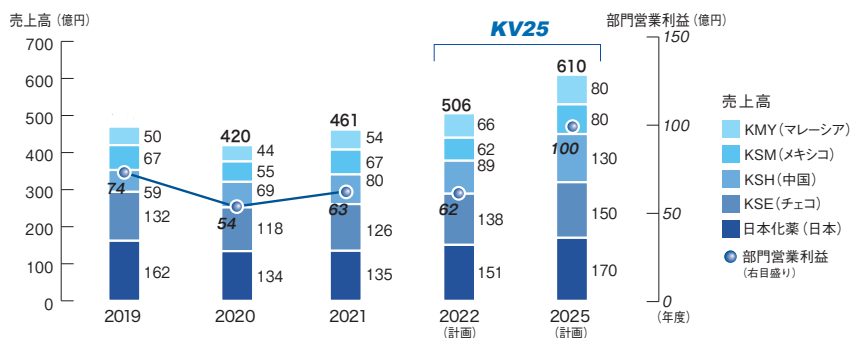
2021年度
売上高構成比

25%

2021年度
部門営業利益
構成比

22%

業績の推移



2021 年度の事業概況

- 営業利益は自動車市場の回復に伴い増益となりましたが、世界的な自動車部品の供給不足に加え、地政学リスクが顕在化したことにより、サプライチェーンが不安定となり、需要の回復スピードが減速しました。
- 注力する新型インフレーター（2018年に上市したディスク型およびシリンダー型インフレーター）は、世界的な自動

車生産の需要低迷が続くなか地域差はあるものの底堅く推移しました。

- 新たなモビリティに対応する取り組みとして、2021年12月より産業用ドローン向け安全装置PARASAFE®の販売を開始し、実用化のための実証実験で活用されました。

新中期事業計画 KV25と事業のありたい姿

2021年度は引き続きグローバルで新型コロナウイルス感染症の拡大、半導体等の供給問題の影響を受けましたが、自動車販売台数に回復が見られた地域もあり、前年を上回る結果を残す事ができました。新しく始まった中期事業計画 **KV25** の初年度となる 2022年度は地政学的に不安定な状況であり、半導体供給不足の影響を想定しておりますが、市場の需要は旺盛であることに加え、CASEに象徴される自動車産業の変革も進みつつあり、グローバルの自動車生産台数および車一台あたりに搭載される安全デバイス数量は伸長していくと考えています。

我々は従来のインフレーター、マイクロガスジェネレータに代表される自動車安全部品の改良を続けてシェアを伸ばし、フードポップアップデバイス、電流遮断装置等に使用される火工品を拡大していきます。また、ドローンをはじめとする新たなモビリティテクノロジーの安全に資する製品の開発を推進します。

世界全体で取り組むSDGsやカーボンニュートラル等、社会的課題の解決に向けた期待に応える視点を重視しながら、お客様へ「安全」「安心」をお届けできるグローバルブランドを目指してまいります。



URLをクリック

セイフティシステムズ事業

<https://www.nipponkayaku.co.jp/business/safety-systems/>

保有する強み

① 火薬を安全に扱う技術とその継承

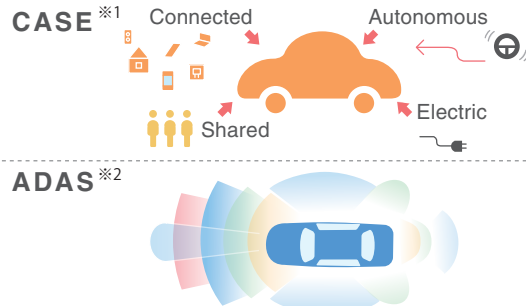


- 創業時の産業用火薬の扱いから蓄積した専門性の高い技術を保有する強み
- 技術継承・教育の体制

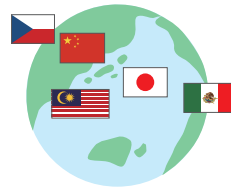
② 自動車安全部品のシェア

マイクロガスジェネレータ、スクイブの
グローバルシェア約**30%**
業界トップ水準

④ 変化するモビリティテクノロジーへの対応



③ グローバル展開の体制



- グローバル 5 拠点による最適な生産供給体制
- マザー工場（姫路）に中核機能を集約し、技術・品質・安全面など多様な取り組みを各拠点に迅速に横展開

※ 1 CASE : Connected (コネクティッド)、Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった自動車に関する新しい領域の技術革新

※ 2 ADAS : Advanced Driver-Assistance Systems, 先進運転支援システムとは、ドライバーの安全・快適を実現するために自動車自体が周囲の情報を把握し的確に表示・警告を行い、走行を制御するなどの運転支援機能の総称

- 火薬安全技術の次世代の展開を探索する開発本部を中心とした体制

現行の製品・市場

インフレーター

エアバッグを瞬時に膨らませるための装置です。火薬技術を応用したガス発生剤が装填されており、衝突時に 1/1000 秒単位でエアバッグの展開速度を制御します。



ディスク型

シリンダー型

マイクロガスジェネレータ

衝突時にシートベルトを瞬時に巻き取り、搭乗者を安全に拘束するシートベルトプリテンショナーに使用される小型のガス発生装置です。



スクイブ

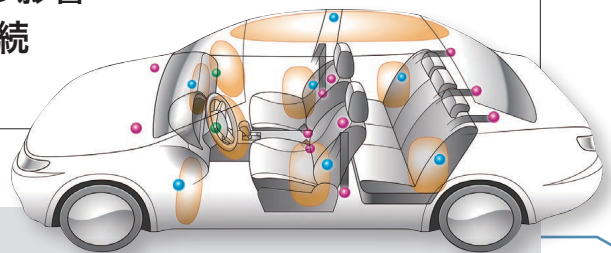
インフレーターやマイクロガスジェネレータに組み込まれる点火用部品です。衝撃センサーからの電気信号を受け取り安全装置を作動させます。



- : ディスク型インフレーター
- : シリンダー型インフレーター
- : マイクロガスジェネレータ

成長する自動車安全部品の市場

- 世界の自動車生産は新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調、半導体不足の影響は短期的には継続
- 安全部品の搭載率は新興国を中心に増加



2025 年の成長分野・実現したいこと

自動車安全部品新規用途の拡大

EV などによる新たな需要増

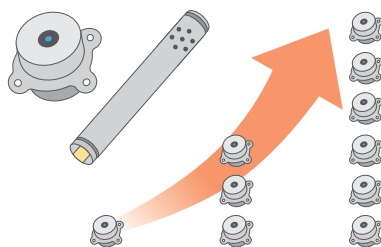
次世代マイクロガスジェネレータ

EV 用電流遮断

フッドポップアップ
(歩行者保護用)

自動運転関連へ応用

インフレータの数量拡大



- マイクロガスジェネレータ、スクイブのグローバルシェアを維持しながらインフレータのグローバルでの数量拡大を目指す

ドローン用安全部品

ドローンの運搬などの用途の拡大と安全性担保の要求



多様なニーズに
応えられる開発

デファクト化

大型化

セーフティシステムズ事業のありたい姿

変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で
世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献するグローバルブランドとなる

SDGsへの貢献



重点項目

インフレーター

- シリンダー型インフレータの生産拠点拡大
(日本・中国・マレーシア)
- 中国、韓国系顧客への拡販
- 次世代インフレータの開発

マイクロガスジェネレータ/ スクイブ/火工品

- 次期モジュール案件の獲得
- 後部座席用などの数量増案件の獲得
- 歩行者保護、電流遮断用などの用途の拡大
- 新規パイロデバイス用途検討

ドローン用安全部品

- 2021年上市 25kg ドローン用 PARASAFE® の拡販
- 15kg ドローン用 PARASAFE® の開発と早期市場投入
- 空飛ぶクルマ、大型ドローン用安全部品の開発

トピックス

カーボンニュートラルに貢献する事業を目指して

自動車市場において高い環境性能や安全性能が求められる中、当社の開発した新しいエアバッグ用ディスク型インフレーター(運転席・助手席用、2018年4月生産開始)は、堅牢性・耐久性を維持しながら金属部品を薄型化するなどの工夫を施し、重量を従来型の4分の3にする軽量化を実現しました。これにより新型インフレーターは、製品1個当たりのCO₂排出量が従来品に比べ、36%削減※¹できる優れた環境性能を達成すると同時に、搭載する自動車の燃費向上に貢献しています。

また、近年のガソリン車からEVへの転換に役立てるように、EVのバッテリーから供給される高電圧電流を遮断する※²デバイス向けのスクイブなどもお客様に提供しており、今後もこの製品群の展開を重視していく予定です。

※¹ 2015年を基準として、2020年の「Scope1+Scope2+Scope3のカテゴリ1(購入部品のみ)」での比較です。

※² 衝突などの異常を感知して、万が一の感電事故を防ぐための安全装置です。火災安全技術を応用することによって、エアバッグと同様に高い信頼性を持って瞬時に作動します。

また、姫路工場では2025年度中に化石燃料炊きボイラーを廃止し、工場全体のオール電化を推進することで、グリーンエネルギーに移行していきます。さらにDXを積極的に進めており、記録類の電子化をはじめとして、収集・蓄積したラインの稼働データから、故障する前に機械部品を交換する予防保全の強化や、画像認識を活用した自動検査による省人化などに取り組んでいます。さらに、太陽光発電システムを2014年から導入しており、今後も増強していく予定です。

これからもセーフティシステムズ事業全体に渡り、温室効果ガスを削減するための創意工夫を継続し、カーボンニュートラルに貢献できるよう努めてまいります。



姫路工場の太陽光発電システム

自動車安全部品の成長：シリンダー型インフレーター生産拠点の拡大

セーフティシステムズ事業では2018年以降に上市した2種の新型インフレータの採用拡大を梃子にインフレータのグローバルでの数量増を目指しています。

新型インフレーターは、軽量化を実現したディスク型のほか、火薬の燃焼のさせ方を工夫することにより、小径化および軽量化したシリンダー型(サイドおよびニーエアバッグ用)をラインアップしており、中期事業計画 **KV25** においては、新型のシリンダー型インフレータの伸長に重点的に取り組みます。現在シリンダー型は姫路工場で生産していますが、今後中国およびマレーシアの製造拠点へ設備投資と技術移管を行い、複数拠点からのグローバル供給体制を確立して、旺盛な需要の見込まれる中国およびASEAN市場をターゲットに拡大に取り組む計画です。



化業(湖州)安全器材有限公司



カヤクセーフティシステムズマレーシア Sdn.Bhd.

アグロ事業

野菜・果樹分野を中心に、持続可能な農業の発展に貢献し続けていきます。
各国政府の戦略に合致した新製品開発を進め、既存製品と合わせて提供し、
ありたい姿の達成を目指します。

代表取締役・専務執行役員
経営戦略本部長
兼 アグロ事業担当

渋谷 朋夫



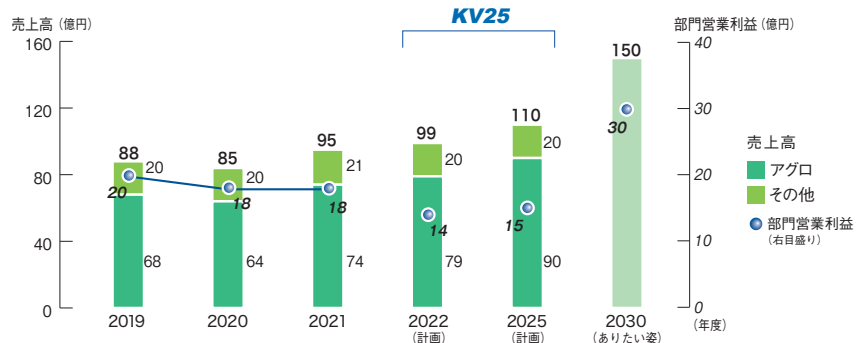
2021年度
売上高構成比

5%

2021年度
部門営業利益
構成比

7%

業績の推移



※ 計画値は 2022年5月13日の決算説明における公表値に基づいています。

2021年度の事業概況

- 土壌くん蒸剤テロン™、旭D-Dの国内販売が順調なスタートを切ることができ、業績を牽引して増収となりました。
- 海外への輸出販売は、コロナ禍における需要動向・物流が影響し減収となりました。

新中期事業計画 KV25と事業のありたい姿

アグロ事業は、野菜・果樹分野を中心に、農業と農業資材の提供を通じて食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続けていきます。世界人口が増え続け、食糧の安定的、持続的確保の重要性が叫ばれる中で、EUの「Farm to Fork 戦略」、アメリカの「農業イノベーション アジェンダ」、日本の「みどりの食料システム戦略」等の農業における環境負荷低減を推進するイノベーション戦略が策定されました。これらの戦略に合致した新製品開発を進め、既存製品と合わせて提供し、ありたい姿として設定した 2030年度のセグメント目標の達成を目指します。

新中期事業計画 KV25の中では「畑の常備薬」ダイアジノン®、土壌くん蒸剤クロルピクリン、テロン™・旭DD等の定番商品の維持、殺虫剤ファインセーブ®の国内外での拡販を図り、そこに新製品の導入を加えて売り上げ90億円を目指します。また、KV25は、2030年のありたい姿の達成のための仕込みの時期とも捉えています。新規殺虫剤、新規工夫製剤の開発、バイオスティミュラントへの取り組み、製品導入・買収等を積極的に進めていきます。

トピックス

バイオスティミュラントについて

全世界の人口は増加が続き、耕作面積は限られる中、このままでは一人当たりの食糧は間違いなく減少していくと言われています。また、地球温暖化等に起因する気候変動は農業の生産効率を下げ、ますます食糧確保が脅かされると危惧されています。これらを解決する資材として、今「バイオスティミュラント」が注目されています。

バイオスティミュラントは、栄養素とは異なる経路で植物の生理に作用し、干害・冷害・塩害・物理的障害（雹や風の害）などの「非生物ストレス」への抵抗力を増して、結果的に増収や品質改善を実現する農業資材です。具体的には、栄養吸収の促進、光合成の活性化、開花・着果の促進等の効果が期待され、海藻抽出物、アミノ酸資材、腐食酸等がバイオスティミュラントとして使用されています。アグロ事業では、得意とする評価技術、製剤化技術が効力最大化に寄与し、バイオスティミュラント資材の一層の進歩・普及に役立てられると考えています。



保有する強み

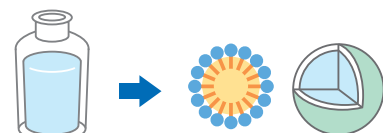
野菜・果樹領域の殺虫剤・土壌くん蒸剤

- 野菜・果樹に特化し、殺虫剤・土壌くん蒸剤のニーズに細やかな対応が可能



製剤化のノウハウを活かした開発

- 開発期間の長い新規有効成分のほか、豊富な製剤技術を活かして既存薬剤の新剤型を開発可能



界面活性剤、マイクロカプセルなど

技術サービス・情報提供と融合した営業活動

- 農家のニーズ聴取や、実地試験のフィードバック等、顧客と双方向で情報を共有
- 技術・営業が連携した素早いカスタマーサービス



グローバルに農薬を提供できる体制

- 欧州、アジア、アフリカ、中南米など現地販社と連携し殺虫剤を提供
- ファインセーブ® は各国の農薬登録を実施し2020年から販売を開始



現行の製品・市場

殺虫剤・殺菌剤

- ダイアジノン®
- ファインセーブ®
- フーモン® など



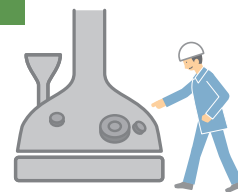
土壌くん蒸剤

- ダブルストッパー®
- テロン™、旭 D-D など



受託製造

- 鹿島工場の合成設備



2030年の成長分野・実現したいこと

工夫製剤の継続的上市



ドローンによる散布

持続的
成長基盤の
確立

新規殺虫剤原体の創生

工夫製剤等と並行して中長期的に取り組む新規有効成分の探索・開発を進める



アグロ事業のありたい姿

環境にやさしい優れたアグロケミカルを、
その技術・サービスと共に提供し、食糧供給を支え、
持続可能な農業の発展に貢献し続ける



重点項目

国内向けの取り組み

- フロメトキン製剤（ファインセーブ®）、フーモン® の拡大
- 農薬登録範囲の拡大による売り上げ拡大
- 「テロン™」「旭 D-D」の拡販
- ダイアジノン® などの農薬再評価制度への対応
- 受託製造の拡大

海外向けの取り組み

- サプライチェーンの再構築によるエビセクトビジネスの回復
- フロメトキン製剤の登録推進と拡販

2030年のありたい姿に向けて

- 新規工夫製剤の開発
- バイオスティミュラントの開発と導入
- 新規殺虫剤の開発

KV25 マテリアリティ

日本化薬グループは、持続可能な環境・社会の実現に貢献す



全社重要課題とM-CFT(マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

全社重要課題	取り組み内容
1 新事業・新製品創出 	「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、4事業と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
2 気候変動対応 	温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組みます。
3 DX 	全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には① IT教育や意識改革、② ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③ 研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組みます。
4 仕事改革 	グループ経営・事業運営(マネジメント)管理方法や原価管理方法の見直しや、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動(KAIZEN)を通じた仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組みます。
5 働き方改革 	「活き活きとした強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組みます。

るため、「**KV25** マテリアリティ」に取り組めます。

ティ

■ **仕事改革** ■ **働き方改革**

ホルダーとの共生

- ■ 品質と顧客の安全
- ■ 職場の労働安全衛生
- ■ 雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重

コンプライアンスの徹底

「**KV25** マテリアリティ」は、全社重要課題と、これを補完するサステナビリティ重要課題で構成され、各重要課題の前についている■のアイコンの色によって、双方の関連性を示しています。



M-CFT 各チームの具体的な活動を [P.44 ~ 59](#) に記載しました。

全社重要課題

日本化薬グループの「ありたい姿」の実現に向けて、ありたい目標と現状のギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として決めました

課題

- 新事業・新製品の不足
- 気候変動対策の強化
- デジタル化の遅れ
- 稼ぐ力の低下
- 厳しさに欠ける社風

目標

ありたい姿

課題解決

ありたい姿と現状のギャップ

M-CFT(マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

M-CFTは、全社重要課題に具体的に取るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成される全社横断的チームのことです。

役付執行役員を担当リーダーとして、**KV25** 期間中の全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、全社プロジェクトで活動します。

KV25 マテリアリティ

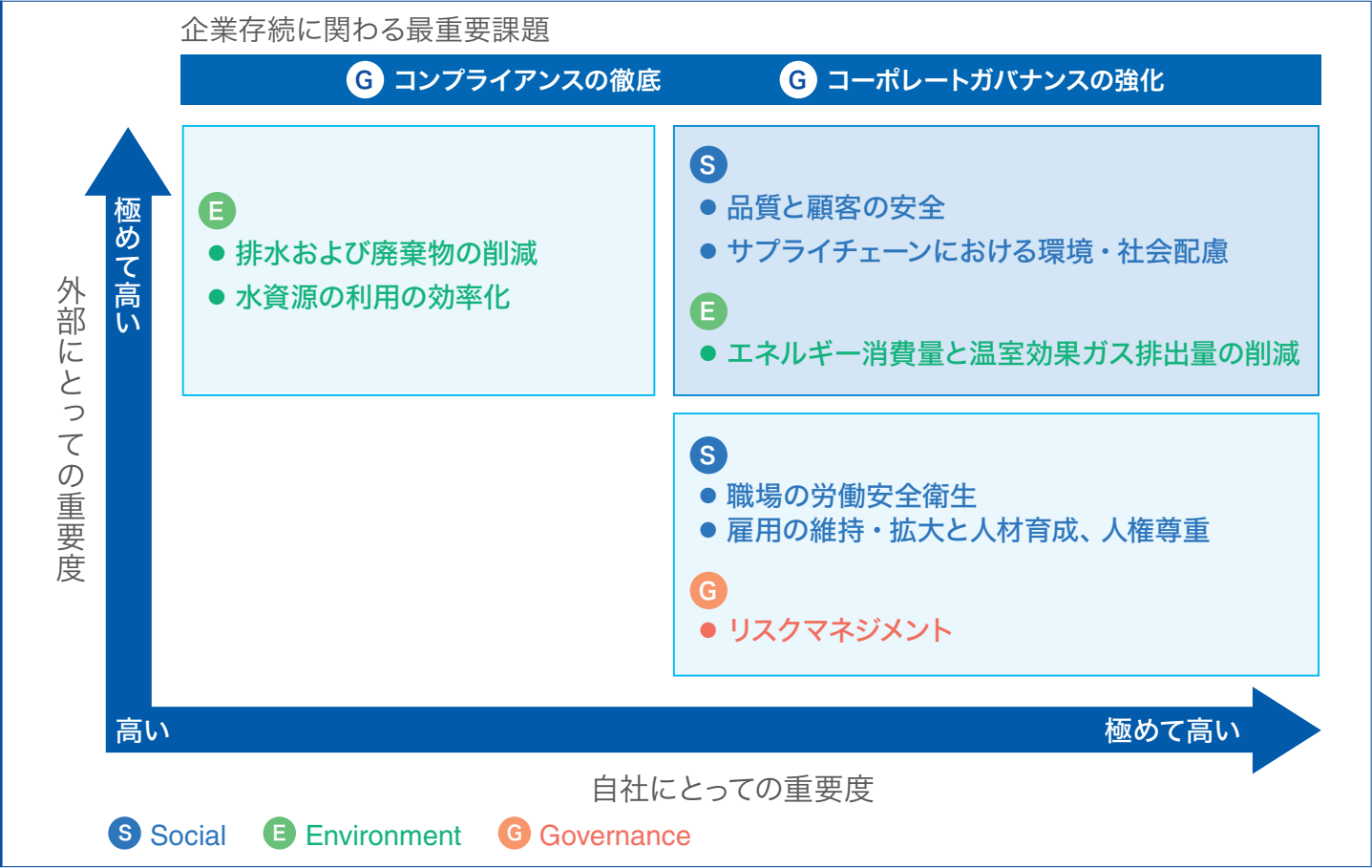
サステナビリティ重要課題とアクションプラン

サステナビリティ重要課題は、「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。

サステナビリティ重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025 年度到達目標
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する - 高い倫理観をもつ風通しのよい企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数※1	0件
			コンプライアンス研修の実施率	100%
			コンプライアンス通報窓口設置率	100%
	コーポレートガバナンスの強化	グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	1回/年
			監査部による内部業務監査実施回数	60回/4年間

サステナビリティ重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025 年度到達目標
最重要課題	品質と顧客の安全	- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする - 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数※2	0件
			重大工程異常件数※2	0件
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単) 90%以上
			お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単) 進捗状況を開示
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)	(2030年度達成目標) 87,132トン以下(2019年度比 32.5%以上削減)
			VOC 排出量	(単) 実績を開示
			COD 排出量	(単) 実績を開示
			廃棄物発生量	(単) 実績を開示
			リサイクル率	(単) 80%以上
			ゼロエミッション率	(単) 1%以下
			SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示
			TCFD 提言に沿った情報開示	進捗状況を開示
			環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示

サステナビリティ重要課題マトリックス



サステナビリティ重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025 年度到達目標
重要課題	職場の労働安全衛生	- 安全衛生に関する基本ルール of 徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする - 健康経営を推進し、従業員が活き活きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数 ※3	0 件
			健康経営優良法人 (大規模法人部門) 認定取得	(単) 認定取得継続
			有給休暇取得率	(単) 70% 以上
			メンタルヘルス研修受講率	(単) 100%
			定期健康診断受診率	(単) 100%
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る - 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	(単) 進捗状況を開示
			女性管理職比率 ※4	(単) 10% 以上
			障がい者雇用率	(単) 法定雇用率達成
			従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 実績を開示
			従業員一人当たり教育研修時間	(単) 実績を開示
重要課題	リスクマネジメント	事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	人権に関する研修回数	1 回以上/年
			人権デュー・ディリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単) 2022 年度 100% (連) 2025 年度 100%
			事業等のリスクコントロール活動・TOP 5 リスクコントロール活動実施率	100%
			BCP 訓練実施回数	1 回以上/年

※ 1: 倫理委員会にて重大と判断した案件数
※ 2: 損失額 1,000 万円以上
※ 3: 3 人以上の同時休業災害または死亡災害
※ 4: 2024 年度末の目標値

M-CFT ① (マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

新事業・新製品創出

>> Mission

ターゲット4分野（モビリティ、環境エネルギー、エレクトロニクス、ライフサイエンス）において、事業部門と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献する。

担当役員
専務執行役員
研究開発本部長
井上 佳美



担当役員メッセージ

全社的な研究開発として、持続可能な社会の実現に貢献するターゲット4分野を定め、既存事業を発展・深化させると同時に新たな知を探索する所謂、「両利きの経営」の実現を目指しています。具体策として、マーケット情報や競合他社の知的財産情報等を分析・解析するIPランドスケープ活動を行い、スタートアップやアカデミアとのオープンイノベーションを積極的に実施して競争優位性の獲得に努めています。

その中で「新事業・新製品の創出」を目的とするM-CFT1チームとして、

① 既存事業を含めた全社の研究開発活動の進捗を確認

② 新事業を創出する研究活動を強力に実行

③ 日本化薬グループらしい研究開発体制を構築

上記3項目を目標に活動しています。

また、全社のDXを推進するM-CFT3チームと協力して、研究開発の高度化・効率化を目指した研究DXを実現すべく、研究所のITインフラの整備や電子実験ノートの導入、AI・MIを活用する体制の構築も進めています。

M-CFT1チームを核として、「両利きの経営」を実現する「バランスのとれた研究開発活動」を実施すべく、研究開発本部と各事業本部が一体となった全社研究開発活動を進めてまいります。

持続可能な社会の実現に貢献するターゲット4分野

モビリティ	環境エネルギー	エレクトロニクス	ライフサイエンス
- オープンイノベーションの積極活用（産学連携、ベンチャー企業との協業や提携・出資、VC、事業買収など） - マーケティングやIPランドスケープによる選定・企画化			
- 産業用ドローン向け緊急パラシュート ⇒ P.26 - 空飛ぶクルマ向け安全装置（コーポレート研究テーマ） - HUD向けウィンドシールド用光学フィルム ⇒ P.31	- レドックスフロー電池用有機電解液 - グリーン水素製造装置向け水電解用アニオン交換膜 - バイオマスエポキシ樹脂 ⇒ P.31 - 脱炭素社会貢献用触媒 ⇒ P.31	有機半導体材料（コーポレート研究テーマ） その他、機能化学品事業と協働の企画・マーケティングの活動を継続	バイオスティミュラント ⇒ P.38 その他、医薬事業・アグロ事業と協働の企画・マーケティングの活動を継続

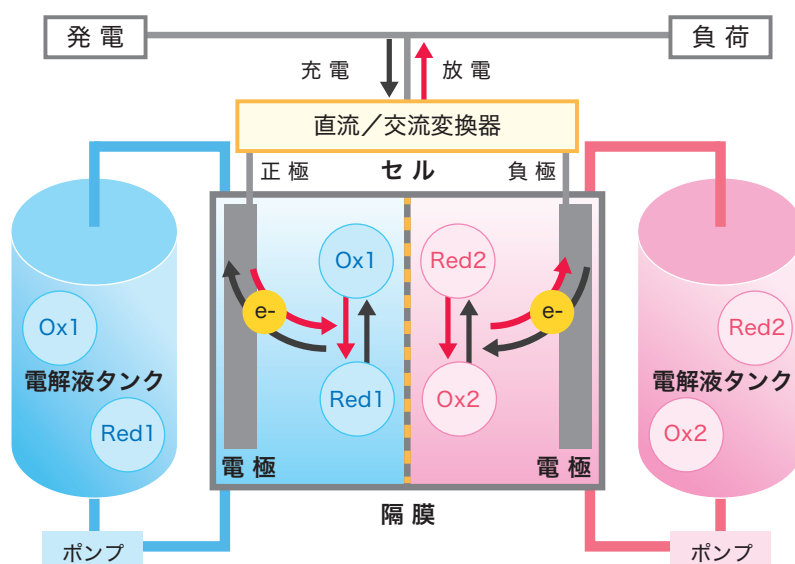
- 「知の探索」から新事業を創生する仕組みづくりを推進
- 社外産学、スタートアップ企業とのオープンイノベーションの促進
- マーケット志向での開発企画立案

レドックスフロー電池用 有機電解液の開発 ～オープンイノベーションの活用事例～

レドックスフロー電池は、電解液に含まれるイオンの酸化還元反応を利用した蓄電池です。長寿命であり、発火の危険が無く安全性が高いなどの特徴から、再生エネルギー用蓄電池等の用途で注目されています。一方で、その電解液に使われるバナジウムは、主要な産出国が限定されることや価格変動が大きいことから供給安定性に課題があります。

日本化薬グループはこの課題を解決するために、バナジウム系電解液に変わる有機系の電解液の開発によって、レドックスフロー電池の一層の低コスト化・高い安全性などを実現するため取り組みを進めています。

有機化合物の設計/合成といった保有する基盤技術を活用する他、積極的に社外パートナーから要素技術を積極的に取り入れることにも注力し※、アライアンス一体となって「環境エネルギー」分野に貢献できるテーマとして推進していきます。



※ 2022年2月には、レドックスフロー電池用電解液の開発・製造販売を行うLEシステム株式会社に出資しました。

将来のモビリティに貢献する「空飛ぶクルマ向け安全装置」の開発

ドローン用安全部品の開発実績を活かした研究・開発テーマとなる「空飛ぶクルマ向けの安全装置の開発」を、2022年1月よりコーポレート研究テーマ※として開始しました。

有人飛行を想定し、2030年頃からの普及が見込まれる空飛ぶクルマは、産業用ドローンに比べて総重量が大きく増すため、その安全装置も大型化すると予想されます。PARASAFE®のようなパラシュートによる緊急安全装置の提案から開始して、協業パートナーや業界との情報交換を通じて、空飛ぶクルマに最適な安全装置の姿を模索していきます。

セイフティシステムズ事業やドローン用安全部品で培った火薬安全技術をさらに発展させながら、エアロ事業推進室および研究開発本部を中心として、新たなエアモビリティに安全・安心を提供するべく尽力してまいります。

※ 新事業・新製品の創出を目指した研究開発のうち、将来大きな成長分野となることが期待できるテーマへは、全社的な経営資源を戦略的に配分して社内外の技術・製品・知的財産を融合するなど、コーポレート研究として推進しています。



知的財産への取り組み

日本化薬グループのありたい姿の実現に向けて、既存事業の発展・深化と同時に新たな知の探索に貢献するために「知的財産方針」および「知的財産戦略」を定めました。知的財産活用の方針やその価値を明確化し、各研究所や事業部と連携しながら知的財産の価値最大化に取り組んでいきます。

知的財産方針

日本化薬グループは、知的財産を日本化薬グループが継続的に発展していくための経営資源のひとつと位置づけ、他社の知的財産を尊重しながら、知的財産の創造と活用に積極的に取り組みます。

知的財産戦略

1. 事業部・研究所と協働し、知的財産を創造して活用します。
2. 情報を活用し、新しい知や戦略を生み出します。

各事業の事業戦略と研究開発戦略に応じた知的財産戦略を策定し、知的財産活動を行います。

1. 知的財産の創造と活用

各事業の事業戦略・研究開発戦略に基づき、事業部、研究所と知的財産部で協働しながら知的財産の創造に取り組んでいます。知的財産は事業や製品への貢献を考慮した上で、出願・権利化の可否を判断し、権利化を進めています。製造技術等のコア技術やノウハウはタイムスタンプ等を利用し、管理を行っています。登録された権利の事業への貢献を定期的に各事業で確認することで、知財投資の見直しを行っています。

● 知的財産戦略の構築

知的財産は、事業により創造・権利化と活用の戦略が異なります。現在、中期事業計画で示された事業ポートフォリオ戦略における知的財産を可視化する作業を進めています。事業や製品の強みは何か、その中で知的財産はどのように貢献できるかを解析し、それらを活用しながら競争優位性の確保に取り組んでいます。

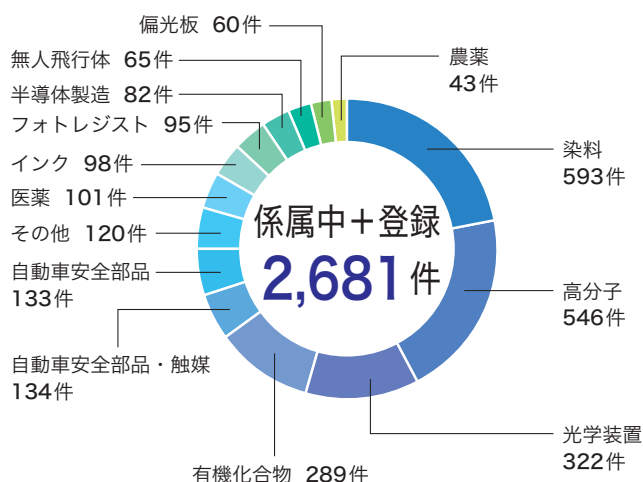
● リスク低減活動

知的財産リスクの最小化に向け、研究開発から販売後まで、当社の製品が他社の権利を侵害しないことを恒常的に確認しています。また、必要に応じて知的財産上の事業リスクを取り除く活動も行っています。

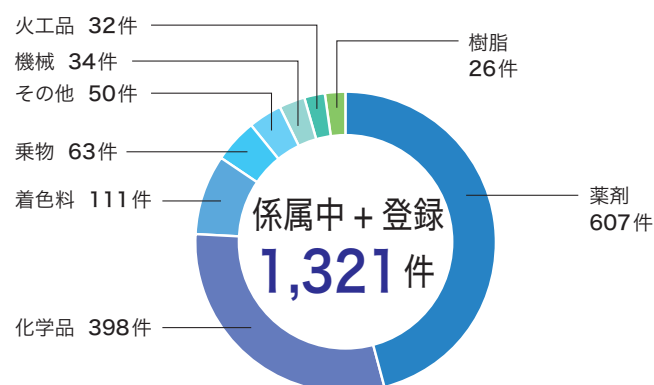
● 人材育成

知財人材育成の取り組みとして、研究者を対象とした体系化された社内研修を継続して行い、知的財産の理解を深めています。また、社外の知的財産講習会への参加や関連資格取得を奨励しています。

グローバル特許出願状況（2022年3月末）



グローバル商標出願状況（2022年3月末）



2. 情報の活用

事業戦略や研究開発戦略の解析や提言に向け、IP ランドスケープ（特許情報と非特許情報の解析による、新たな気づきを提供したり仮説検証を行ったりする活動）により、研究部門と知的財産部で連携しながら新事業・新製品創出に取り組んでいます。

● アイデア創出のサポートと発明発掘

研究開発に役立つ情報源の整備や情報調査教育により、研究者のアイデア創出をサポートしています。また、研究者と知的財産部がアイデアや検証結果を出し合う定例会を各研究所で開催し、アイデア創出と発明の発掘に努めています。

各事業の研究所 概要

機能化学品研究所



機能化学品研究所では、樹脂、色素、触媒、光学加工をコアの技術として、独自の素材、複数の素材を複合化させた製品の開発を行っています。5G 情報通信社会などの「Society 5.0」実現に貢献できる、高耐熱エポキシ樹脂、マレイミド樹脂をはじめとする特徴のある素材を展開しています。

また、「SDGs」の実現に向けて、これまで培ってきた色素合成の技術を深め、インクジェットプリンタ用色素材料や特徴のある機能性色素材料の開発を行っています。

加えて、アクリル酸、メタクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を推進し、逐次市場に投入しています。更に、偏光フィルム製造技術と色素合成技術を融合させた製品開発で多様なモビリティ社会と安心安全な暮らしに貢献しています。

医薬研究所

医薬研究所では、低分子創薬やバイオ技術・高分子合成技術を用いた新規抗がん薬の研究開発を精力的に進めています。

また、薬剤費が非常に高額なバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められていることから、バイオシミラーを導入しその開発に取り組むとともに、高品質で生産性の高いバイオ医薬品を製造するための技術獲得に挑戦しています。

さらに、医療ニーズに応える、ジェネリック抗がん薬の開発についても積極的に取り組んでいます。



開発本部（セイフティシステムズ事業）



開発本部（セイフティシステムズ事業）では、当社の火薬技術を活かしたディスク型インフレーター（運転席、助手席エアバッグ用）、シリンダ型インフレーター（サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用）、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、車載各種用途向け火工品の開発を推進しています。

また、世界各地に配置された生産拠点の安全部品技術を結集し、グローバルに展開している顧客に、安価で高品質な安全部品をタイムリーに提供する研究開発体制を構築しています。

アグロ研究所

アグロ研究所で上市に向けて取り組みを続けていた野菜や果樹用の新規殺虫剤「ファインセーブ®」を、2018年6月に発売しました。

「ファインセーブ®」の普及拡大を進めるために、上手な使い方を提案するとともに、安全で使いやすい新しい農薬探索や、工夫製剤の開発を積極的に進めています。また、現製品の適用拡大を継続的に実施しています。



日本化薬グループの研究・開発
<https://www.nipponkayaku.co.jp/rd/>

M-CFT ② (マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

気候変動対応

>> Mission

温室効果ガス排出削減等の地球温暖化防止や、
カーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、
各工場、研究所と一体となって
気候変動リスク対策に取り組む。

担当役員
常務執行役員
生産技術本部長
伊澤 孝夫



担当役員メッセージ

日本化薬グループは化学製品を創出する企業として、気候変動を国際社会の重要な課題と認識し、地球環境への責任を積極的に果たしていくべきと考えます。2020年7月には温室効果ガス削減の中期環境目標^{※1}を定め、サステナブル経営を一層推進する中期事業計画 **KV25** の開始に合わせて、2022年4月にTCFD^{※2}への賛同を表明しました。本年度よりTCFDの提言に基づく情報の公表を開始します。

※1: 2030年度までに当社グループの事業活動で排出するGHG 排出量 (Scope1+2) を 2019 年度比で 32.5%削減

※2: 2015年にFSB (金融安定理事会) によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース

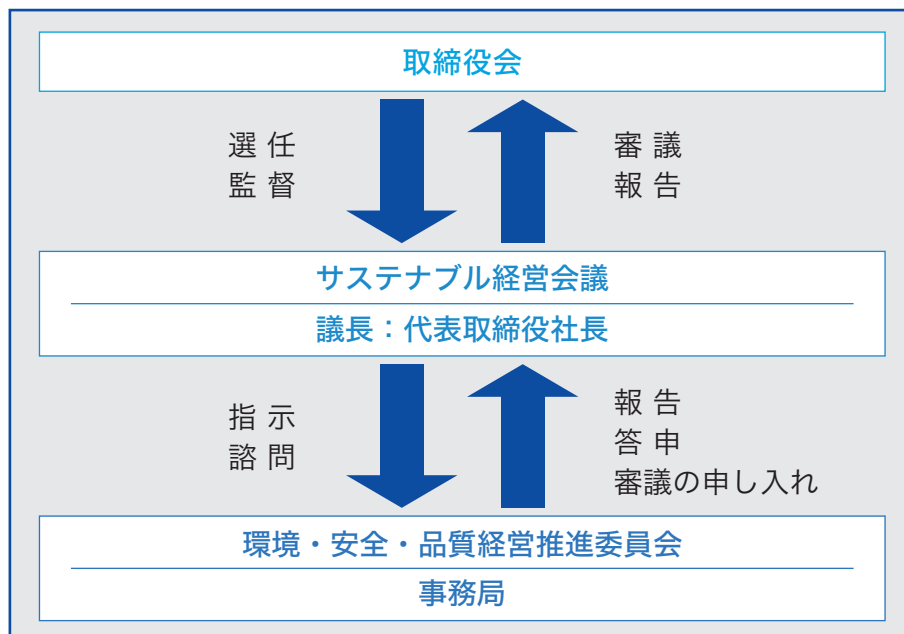
気候変動対応チームは、2050年のカーボンニュートラル達成を基本的な方針として、全社的な温室効果ガス削減の取り組みを進めています。計画の推進にあたっては、従来からの省エネルギー活動を深化させるとともに、新たに分散型電力を導入する環境投資や、エネルギー転換のための技術的調査などを、計画的かつ着実に実施する必要があります。また、生産部門だけではなく、事業部門はもとより調達や情報開示に係る間接部門を含めて、全社一丸となって取り組むことが重要と考えています。

日本化薬グループは気候変動対応の活動を通じて、持続可能な社会実現と将来の事業機会創出の双方を追求することにより、さらなる企業価値の向上を目指しながら、グローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。



TCFD 提言に基づく情報開示

ガバナンス



日本化薬グループは、代表取締役社長を議長とする「サステナブル経営会議」において、将来の気候変動対応を含む事業計画等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。これらの審議、総括・評価の結果を「取締役会」へ報告し、取締役会の監視・監督を受ける体制としています。

また、サステナブル経営会議の専門委員会の一つとして、気候変動対策の推進を統括する「環境・安全・品質経営推進委員会 (委員長：生産技術本部長)」を組織し、グループ横断的な視点から、気候変動に関する課題についてより深めた議論を行っています。

戦略～気候関連のリスクと機会～

日本化薬グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、事業分野ごとに様々なリスクと機会を有しています。気候変動がもたらす各事業への影響を特定するため、TCFD提言に沿ってグループ全体の気候関連のリスクを評価し、さらに事業分野ごとの機会を検討しました。

気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を以下のように定義しています。

	期 間	採用した理由
短期	2025 年度までの 4 年間	2022 年度よりスタートする中期事業計画 KAYAKU Vision 2025 (KV25) の期間を設定した
中期	2030 年度まで	日本化薬グループの中期環境目標で定める 2030 年度目標に合わせた
長期	2050 年度まで	NDC (国が決定する貢献) 目標年に合わせた

● 気候関連のリスク

気候関連の事業リスクについては、2℃シナリオと 4℃シナリオの二つのシナリオに関して、国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による代表的濃度経路に関する将来シナリオ（RCP2.6,8.5 シナリオ）、並びにIEA（国際エネルギー機関）によるSDS（持続可能な発展シナリオ）およびSTEPS（公表政策シナリオ）に基づき特定しました。

2℃シナリオにおける脱炭素経済への移行のリスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
政策および 法規制	排出規制強化の影響による 操業コスト増大	短期～長期	中	● 各拠点への太陽光発電、高効率コジェネ発電などの 分散化電源の導入
	電力および LNG（液化天然 ガス）等の価格上昇	短期～長期	中	● MFCAの活用によるマテリアルロスの削減や徹底し た省エネ活動
	排出規制強化の影響による 原料価格上昇	短期～長期	中	● エンゲージメントを通じたサプライヤーの排出削減 推進
市場・評判	環境情報開示および LCA（ライフサイクルアセス メント）算定等のコスト増加	中期～長期	小	● 各拠点からの排出量集計方法の合理化や LCA 算定の システム化

4℃シナリオにおける物理的影響リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
急性的・ 慢性的な 物理的リスク	台風、大雨、高潮等による 洪水被害によるコスト増加	短期～長期	中	● 工場を新設する際には、洪水被害を想定し、立地条 件や設備の構造、配置を考慮
	水不足による操業への影響	中期～長期	小	● 生産に使用する水の節水対策の強化や、水のリユース、 リサイクルの検討
	気温上昇による 労働生産性の低下	中期～長期	小	● 空調の強化などによる労働環境改善や、高温工程の 自動化の推進

トピックス

～ MFCA の取り組み ～

MFCA（マテリアルフローコスト会計）は、生産における原材料や資材などのマテリアルのロスを物量とコストで「見える化」する手法です。明確になったマテリアルロスの削減によって、コスト低減および、資源効率を高める等の環境負荷低減と使用エネルギー削減の効果が見込めます。

2019年度に福山工場の製品で活用を始め、これまで廃棄していた高沸点溶剤のリサイクル設備を整備することによって、大きな経済効果を得るとともに資源の効率化に貢献できました。

化学合成品を製造している厚狭工場や東京工場、フィルムを加工している上越工場に適用の範囲が拡がり、安全部品の組み立てを行っている姫路工場においても導入を検討中です。最終的にはグループ全体への展開を目指していきます。



● 2℃シナリオにおける脱炭素経済への各事業分野の機会

事業分野	事業環境
機能化学品 機能性材料 色素材料 触媒 ポラテクノ	<div data-bbox="576 248 662 1308" data-kind="parent" data-rs="4">各国・地域での温室効果ガス排出規制強化</div> <div data-bbox="671 248 1592 853"> ● スマートシティ化などの社会変化が進行 ● エレクトロニクス製品のさらなる省エネルギー化の要求が高まる ● 普及拡大する再生可能エネルギー向けに、大きな出力変動に対応する蓄電池や、化石燃料に替わるグリーン水素の需要増 ● 排出が相対的に少ない移動・輸送手段の需要がグローバルで拡大 </div>
医薬	<div data-bbox="576 860 662 1308" data-kind="ghost"></div> <div data-bbox="671 860 1592 981"> ● 直接的な影響は限定的 </div>
セイフティシステムズ	<div data-bbox="576 987 662 1308" data-kind="ghost"></div> <div data-bbox="671 987 1592 1149"> ● 排出が相対的に少ない移動・輸送手段の需要がグローバルで拡大 ● 内燃機関自動車の販売が地域により大きく制限 </div>
アグロ	<div data-bbox="576 1155 662 1308" data-kind="ghost"></div> <div data-bbox="671 1155 1592 1308"> ● 直接的な影響は限定的 </div>

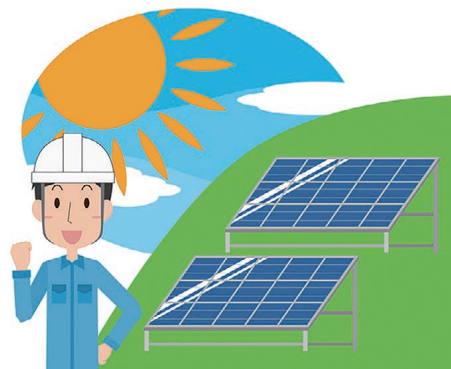
リスク管理

日本化薬グループは、気候変動関連のサステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減」を特定しています。(⇒ [P.42](#) サステナビリティ重要課題とアクションプラン)

「取締役会」「サステナブル経営会議」「環境・安全・品質経営推進委員会」で構成されるガバナンス体制のもと、**KV25**の開始に合わせて組織されたM-CFT 気候変動対応チームが中心となって、気候変動リスクの特定・評価を行なうとともに、省エネや環境投資を積極的に推進するなど、具体的な計画を実行しています。

2021～2022年度にかけての取り組み

- MFCAの全社展開：国内各拠点に導入を進め、将来は海外生産拠点へ
- 事業所ごとに最適な分散型電源の導入
 - 福山工場：太陽光発電PPA※（2022年度中に稼働予定）
 - 高崎工場：コージェネレーションシステム（導入を検討中）
 - 姫路工場：太陽光発電PPA※（2023年度着工）
- ※ Power Purchase Agreement: 電力販売契約
- 低排出電力購入や非化石証書取得などの間接投資の検討



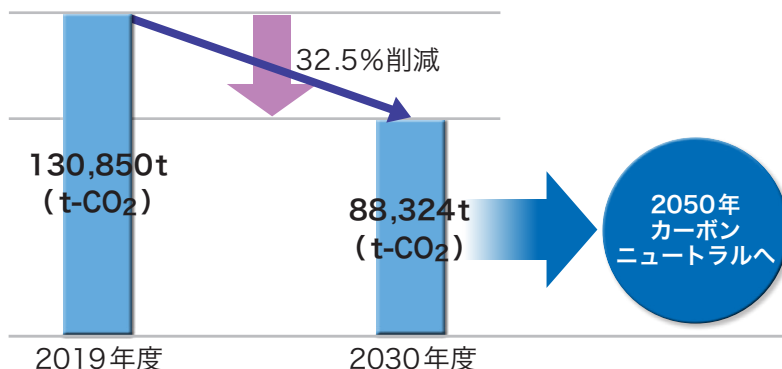
機 会	機会創出時期	財務影響※
- スマートシティ化や DX により半導体関連製品が拡大 - 表示装置の低消費電力に寄与する機能性材料も拡大 - 原材料のバイオマス原料への移行も進み、低排出素材が拡大 ⇒バイオマス原料を使用したエポキシ樹脂の研究・開発 P.31 - モビリティ躯体の軽量化に寄与する樹脂素材が拡大	短期～長期	大
- 低炭素印刷を可能にするデジタルオンデマンド印刷向けインク拡大 ⇒環境に優しい印刷を可能にする産業用インクジェットインク材料の拡大 P.31 - 太陽光入射を制御する調光ガラス・フィルム向け色素が伸張	短期～長期	大
- 水素などグリーンエネルギー生産のための触媒が伸長 ⇒水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発 P.31 - バイオマス由来原料の利用を促進するための触媒が伸張	中期～長期	大
- EV・自動運転化に伴いセンサーや HUD 等の安全表示装置用部材が伸張 - 表示装置の低消費電力化に寄与する偏光板が伸張	短期～長期	中
事業活動全体の中から機会となる項目を検討中	短期～中期	小
- EV・自動運転化に伴い自動車安全部品の小型・軽量・形態の多様化が進行 ⇒カーボンニュートラルに貢献する事業を目指して P.37 - ドローンなどの無人航空機向け安全部品が拡大 ⇒ドローン向け緊急パラシュートシステムを販売開始 P.26	短期～長期	大
2°Cシナリオにおいても一定の気温上昇が見込まれ、農業生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントが普及拡大 ⇒バイオスティミュラントについて P.38 - 新たに問題化する害虫へ既存農薬の適用が拡大	中期～長期	小

指標と目標

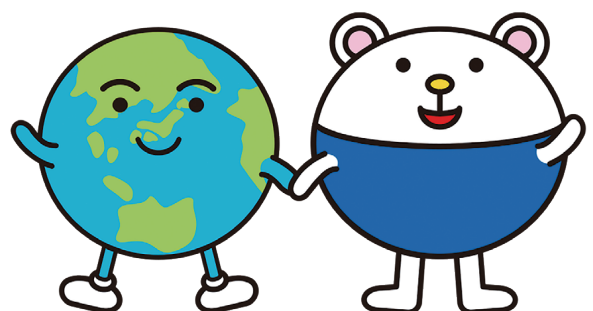
日本化薬グループでは、気候変動のリスクに対する指標として、2030年度にグループの温室効果ガス排出量（Scope1 + 2）の2019年度比32.5%削減をKPI（長期環境目標）としています。この達成のためにまず、**KV25**中の毎年の排出削減率3%を目指します。

また、今後Scope3の削減目標を設定するため、製品別排出量算定（カーボンフットプリント）を見据えたScope3算定集計方法の精度向上に取り組み、2021年度のScope1+2+3の集計結果については、第三者検証による保証を受けました。

2030年以降、さらなる削減を推進するために、サプライチェーン全体で削減を目指すための検討や、水素やアンモニアといったグリーンエネルギーへの転換に向けた事前調査などを行動計画に加えて、2050年のScope1カーボンニュートラルを目指します。



温室効果ガス排出量の削減（Scope1+2）



トピックス

サプライチェーン全体でのCO₂排出量データの集計サプライチェーン全体でのCO₂排出量データ（連結：Scope3）の公表

国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は2021年に公表した報告書において、熱波や豪雨等の頻度や強さが増す原因となる地球温暖化は人間の活動によるものと断定し、警鐘を鳴らしました。地球温暖化を抑制し、カーボンニュートラルを達成するためには、化石燃料を利用しながら発展してきた化学産業界が協力して行動し、大幅に温室効果ガスを削減していかなければなりません。日本化薬グループは、企業活動で排出する温室効果ガスの総量を把握し、サプライチェーン全体での削減計画立案に役立てるため、

サプライチェーンにおけるCO₂排出量（グループ連結：Scope3）を算定しています。

2021年度は、より適切な排出原単位を使用するなど算定精度の向上を実現し、集計作業の一部自動化により効率化・省力化を図ったほか、集計結果の独立第三者による保証を実施しました。この結果をレビューしながら、サプライチェーン全体の取り組みを見据えた具体的な目標設定に向けて、社内の調達部門をはじめ各部門との協議を進めていきます。

Scope1 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出（燃料の使用、製造プロセスからの排出など）

Scope2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（購入した電力の使用など）

Scope3 Scope2以外の間接排出（原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など）

カテゴリ		排出量（千トン - CO ₂ / 年）		
		2019年度	2020年度	2021年度※
1	購入した製品・サービス	243.6	237.3	294.5
2	資本財	42.7	42.9	26.8
3	Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	22.4	21.2	22.3
4	輸送、配送（上流）	19.0	17.6	22.3
5	事業から出る廃棄物	26.5	28.8	31.8
6	出張	0.8	0.8	0.8
7	雇用者の通勤	2.5	2.4	2.4
8	リース資産（上流）	Scope 1, 2 に含まれるため算定せず		
9	輸送、配送（下流）	1.0	1.0	1.6
10/11	販売した製品の加工／使用	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	15.4	23.2	26.4
13	リース資産（下流）	0.4	0.4	0.4
14/15	フランチャイズ／投資	—	—	—
Scope3 合計		374.3	375.6	429.3
Scope1		36.2	35.3	37.4
Scope2		94.7	83.1	74.7
Scope1+2+3 合計		505.1	494.0	541.4

算定方法：CO₂排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

※ 2021年度の算定結果から、独立第三者機関として株式会社サステナビリティ会計事務所による保証を受けています。

ニュースリリース『2030年度 環境目標を策定しました』

https://www.nipponkayaku.co.jp/information/detail.php?n=20200717_MZX32TDM

ニュースリリース『気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同しました』

https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/news/detail.php?n=20220401_2LJ7XX4I

【重要課題】エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/environment/warming/>

独立第三者の保証報告書

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/library/warranty-report/>



URLをクリック

水資源利用の効率化・排水および廃棄物の削減

SDGsの17の目標のうち、目標6（水とトイレ）、目標12（持続可能な生産・消費）、目標13（気候変動）、目標14（海洋保全）、目標15（生態系・森林）は、水リスク※に関係するものです。水資源は限られた大切な資源であり、その保全は気候変動対応と同様に世界的に重要な課題です。さまざまな化学製品を製造する日本化薬グループにおいても、水資源は事業活動を営んでいくために必要不可欠であり、サステナビリティ重要課題の一つとして特定しています。生産設備からの排水に配慮するため、COD排出を抑える等の取り組みは過去から継続的に行っており、現在もKPIを定めるとともに、使用水量を削減し無駄なく水資源を利用できるように取り組んでいます。

※ 水リスクは、大きく分けて次の3つのことを指しています。

物理的リスク	渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
規制リスク	水質基準強化や上下水道料金の改定など
評判リスク	水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

また、廃棄物についても、生産から消費、廃棄に至るまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることで資源の消費を抑制し、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を進めていく必要があります。そこで、サステナビリティ重要課題のアクションプラン **P.42** においてリサイクル率およびゼロエミッション率をKPIに設定し、廃棄物削減とともに、事業活動で発生する廃棄物をさらなる次の資源と考えて有効利用に努めています。

水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が多い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めた結果、2021年度は生産量が増加し全社で124.2トンの排出量となりましたが、前年度より1.6トンの微増に収まりました。今後も日本化薬グループでは排水の管理を徹底し、環境保全に尽力していきます。



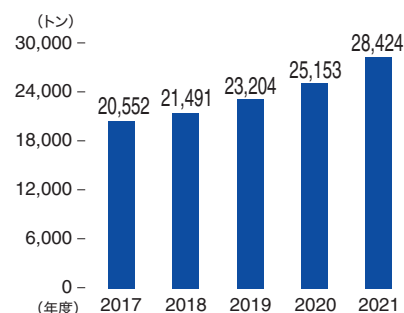
福山工場の排水処理設備

廃棄物の削減

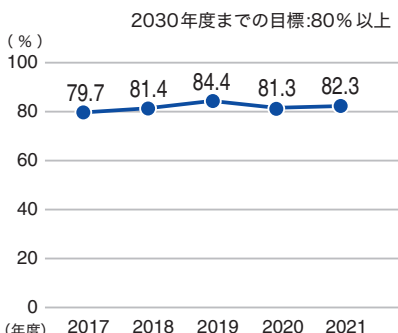
2021年度の廃棄物発生量は28,424トンで、前年度の25,153トンより約13%増加しました。しかし埋立量は298トンで前年度の約74%まで減少し、その結果、ゼロエミッション率も1.0%で前年度より0.6ポイントの減少となりました。これは各工場・各事業場において廃棄物のリサイクル化を推進し、とりわけ埋立廃棄物をリサイクルへ回すことを進めていった結果が表れているものです。

今後も廃棄物量の削減と有効利用を検討し、地球環境負荷の大きい埋立廃棄物のリサイクル化を積極的に推進してまいります。

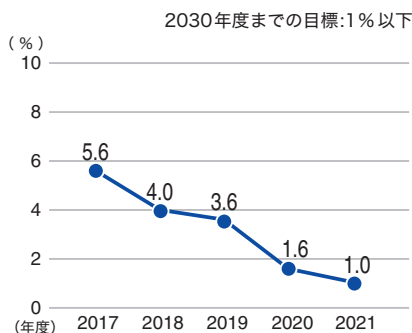
廃棄物発生量



リサイクル率



ゼロエミッション率



URLをクリック

【重要課題】水資源利用の効率化

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/environment/water/>

【重要課題】排水および廃棄物の削減

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/environment/waste/>

M-CFT ③ (マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

DX

>> Mission

全社的なDX教育の浸透とITのレベルアップでDXに向けた環境整備を進め、先行事例を創出して変革への土壌を醸成する。変革の波をバリューチェーン全体に広げることにより新事業・新製品の創生に繋げ、お客様に新たな価値を提供する。

担当役員
取締役・常務執行役員
グループ経理本部長
石田 由次



担当役員メッセージ

あらゆるもののデジタル化が加速している昨今、DXを実行できない企業はいずれ淘汰されることになるかも知れません。技術と品質によりお客様に価値を提供する化学メーカーにおいても、その変革にスピードを求められています。

日本化薬グループが進めるDXのゴールは、バリューチェーン全体の変革により、新たな製品・サービスを創出し、お客様に新たな価値を提供することにあります。また、そのことにより日本化薬グループ自体も「負けない会社」になっていきたいと考えています。そのために、まずは変革を推し進める土壌の醸成から始めていきます。

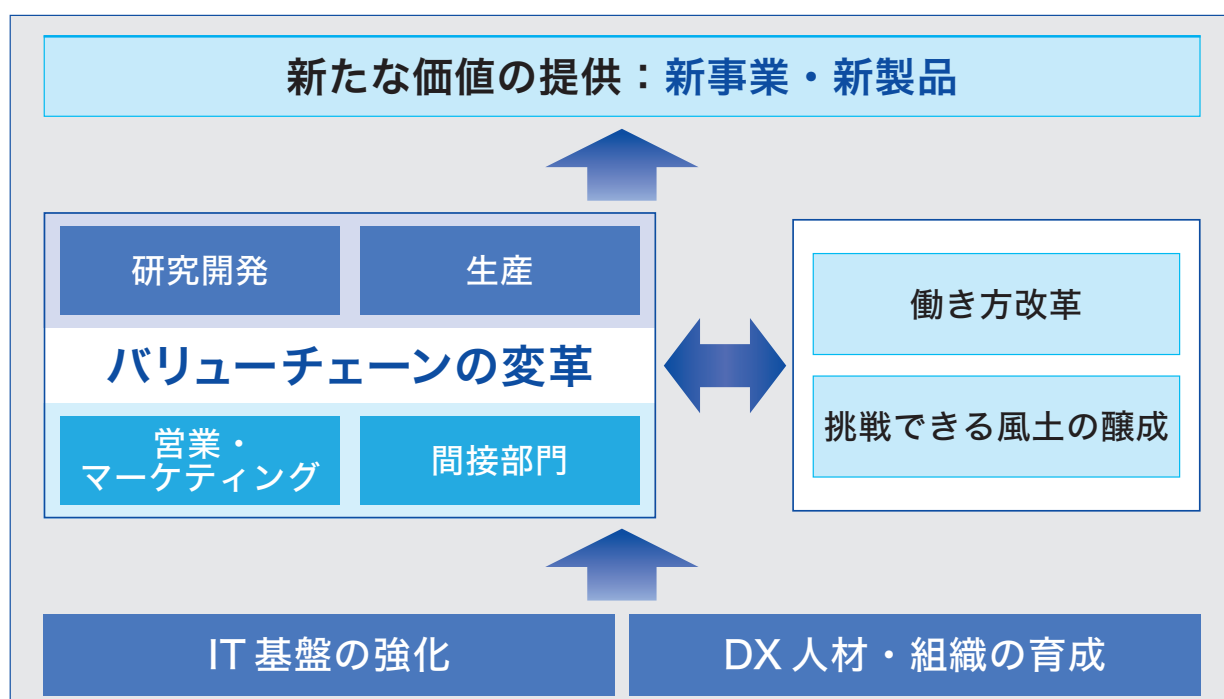
従業員一人ひとりのDX・ITリテラシーの向上に加え、デジタルを活用しやすいIT・ネットワーク環境を整備し、

変革の土台作りを進めます。さらに特に圧倒的なスピードでの改革を求められている、製造や研究開発の分野での成功事例を先行して作り出すことで、バリューチェーン全体に変革の波を拡大して行きます。

DXは変革へのトライアルであり、そのすべてのトライアルが成功する保証はありません。失敗するかも知れない改革に果敢に挑戦でき、その失敗をも許容する企業風土も同時に作り上げて行きます。

日本化薬グループは2022年をDX Challenge元年と位置づけて、グループ経理本部 情報システム部を中心とするM-CFT DXチームを立上げ、中期事業計画 **KV25** の最終年度となる2025年度までにその土壌作りを確実に進めてまいります。

日本化薬グループのDX 取り組みとビジョン



DX 人材・組織の育成



グループ全体で積極的にDXに取り組むためにはデジタルデータ、ツールを取り扱う従業員がそれぞれDXに興味を持つとともにチャレンジする心を持って取り組むことが重要です。

まずは、業務に対するしっかりとした認識を持った上で、デジタル・ITの技術を加え、時には外部の専門家の力を借りながら変革を推し進めて行くことが出来る人材の育成を最も重視します。

また、風土醸成にも力を入れて、リテラシー向上の為の各種研修の他、研修などで出てきたアイデアを埋もれないようにプールのことや、アイデアを現場のニーズに合ったDXとしての企画に作り上げるまでをサポートするように努めています。

主な取り組み：DX 支援社内コンサルティング、DX リテラシー教育、各部門のDX トライアル支援 など

IT 基盤の強化 ～基幹業務システム更改検討・IT ツール整備～

IT 基盤整備の取り組みの中では、次期基幹業務システムの更改検討は特に重要です。実際に使用する従業員の立場から現在の課題を抽出し、業務を最適化すると同時に次期システムが利便性の高いものになるように、各部門からのヒアリング内容を重視しています。様々な事業活動のデータを取得・蓄積し、スピード感のある事業・経営の判断に活用できるように、**KV25**の4年間、十分な時間をかけて検討を進めていきます。

また、日々使用するITツールの利便性向上のため、コミュニケーションツールの整備を急ピッチで進めています。チャットやウェブ会議、業務アウトプットの共有などで、いつでも・どこでも・誰とでもコミュニケーションでき、セキュアでスピーディに仕事ができる環境を構築し、業務生産性の向上を目指します。

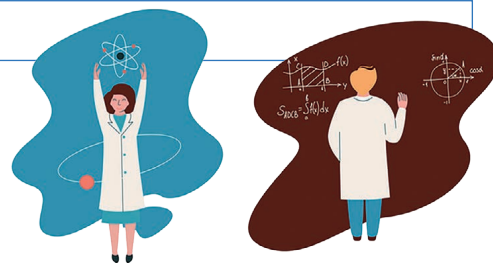


その他の取り組み：次世代ネットワーク・情報利活用基盤・統合クラウド環境の導入 など

研究DX ～インフォマティクス活用基盤の検討～

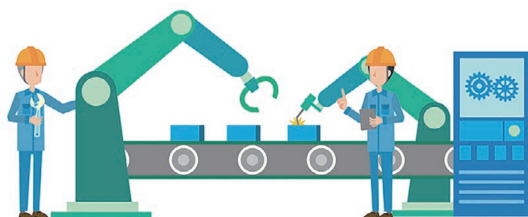
データマイニング、AIの活用、データの可視化など、研究・開発のDXは、新製品創出の加速のために特に重要な取り組みです。実際に研究・開発に関わる従業員のヒアリングから始めて、「デジタルデータの蓄積」「デジタルデータの活用」「リテラシー・スキル教育」を三本柱に、研究・開発を支援する基盤や仕組みの整備を目指しています。

2022年より、どのような環境でもデータサイエンスや計算科学を実践できる、インフォマティクス活用基盤のテストを開始しました。専用的高性能PCや通信環境といった特殊なハードウェアがなくても、実験室など研究員の活動の場から容易にアクセスできるようにすることで、日常的に高度なデータ活用が可能になります。テストに参加した研究員の評価結果を参照しながら、本稼働を目指していきます。



その他の取り組み：外部機関と連携したデータ解析支援、電子実験ノートによるデータ蓄積、研究員向けAI基礎セミナーなど

生産DX ～現場と連動したDX～



生産DXは、プロセス変革による効率化と、コスト競争力向上による事業の拡大を目的として、国内各工場へのヒアリングと協議のもと、考えを共有・連携しながら開始しています。

既に着手した事例としては、画像認識による製品の品質判定や、新たに建設するプラントのデジタル化・スマート化（福山・厚狭工場）などがあります。先行した事例は成功・失敗に関わらずノウハウを蓄積し、好事例については広く横展開していきます。

その他の取り組み：製造モニタリングシステムの導入など

M-CFT ④ (マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

仕事改革

>> Mission

「グループ経営・事業運営（マネジメント）
管理方法や原価管理方法の見直し」と
「全社A3活動を通じた仕事の効率化や
生産性の向上」により、
日本化薬グループの稼ぐ力を高める

担当役員
代表取締役・専務執行役員
経営戦略本部長
兼 アグロ事業担当
渋谷 朋夫



担当役員メッセージ

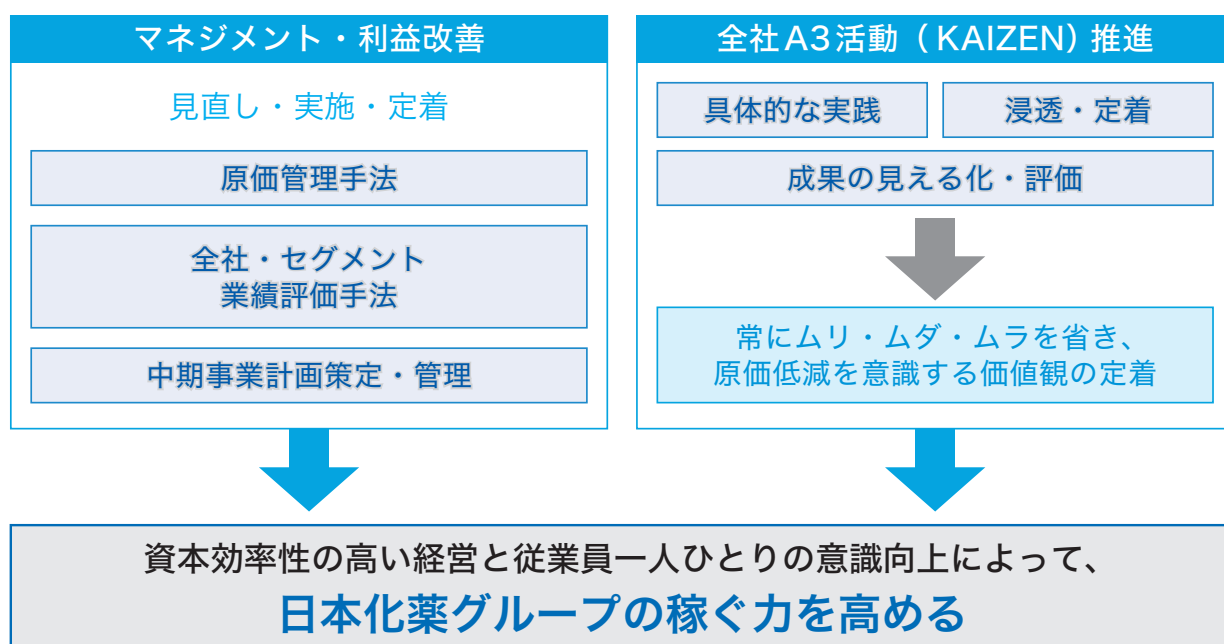
日本化薬グループ喫緊の課題である利益性の改善に繋がる、資本効率性の高いより良い経営を実現するためには、間断なく利益率の高い新事業・新製品を創生できるように行動するほか、グループ内の一人ひとりが担当する業務をはじめ、仕事全般に渡る生産性を高めることが重要です。

仕事改革チームでは、経営戦略本部 経営企画部が中心となり、仕事の仕組み作りと従業員のマインド変革の双方から、各部門・事業場・グループ会社と連携しながら利益改善に資する施策を検討します。具体的には

ROICを経営指標として利用することや、一人ひとりのKAIZENマインドを醸成するキャンペーンの推進など、様々な行動計画を打ち出していきます。

KV25期間中の目標として連結営業利益率の向上を掲げ、グループ経営・事業運営や、全社的な原価管理方法等の仕組みを見直すとともに、全従業員が常に業務効率化・生産性向上を意識し行動する能動的なA3活動（KAIZEN）の実践によって、日本化薬グループの稼ぐ力を高めてまいります。

仕事改革チーム 取り組みの概要



マネジメント・利益改善の取り組み：ROICの導入など

日本化薬グループ内に散在かつ活用しにくい財務数値データを整理し、利益改善に役立てるとともに的確な経営判断にタイムリーに活用できるよう種々の取り組みを進めています。

原価の管理・低減に関連しては、BIツール※を活用した見える化や、コスト低減のための原価管理方法などについて検討を進めています。

※ Business Intelligence ツール：企業に蓄積した様々なデータを分析・可視化して経営や日常業務に役立てるツール

また、稼ぐ力が落ちている本質を見抜くためのチェック機能や分析力を向上し、スピーディーに実効性のある利益改善策に繋げるために、全社およびセグメント業績評価、投資評価の指標にROICを導入する予定です。

2023年度から運用を開始できるように、評価基準などを各事業本部・グループ経理本部と検討していきます。

その他今後の活動として、各部門の工数負担を減らしながら精度を上げられる事業計画の策定方法や、的確な判断に資する投資効果計算方法などの検討・議論を進めていく予定です。



全社 A3 活動 (KAIZEN) の推進

A3活動(KAIZEN)は、「いつも(Always)3%の原価低減を意識しよう」の意が活動名称の由来です。

この活動は、2020年より全グループ従業員が日常的かつ能動的に、業務の効率化や生産性の向上を通じて、「常にムリ・ムダ・ムラを省き、原価低減を意識する価値観の定着」を目的に取り組む、意識改革活動です。各事業部

ならびに工場・研究所における活動を中心に取り組む推進メンバー、全社横断的改善の解決に取り組むコアメンバーが、従業員と一体となって推進しています。

具体的には、従業員の意識向上のための情報発信や全社KAIZENキャンペーンの開催、組織横断的課題の解決、各事業場間における情報交換会開催など、多角的に展開しています。

特に2021年12月に実施した日々のKAIZEN提案を記録・集計する全社KAIZENキャンペーンには、日本化薬単体と国内グループ会社を含む対象者の7割近い従業員が参加しました。今後も、活動の継続によって日本化薬グループ全体への発信力を強化し、一体感をもってKAIZEN意識を高めることで企業競争力の向上を目指していきます。



トピックス 職種別の情報交換会の開催

A3活動(KAIZEN)の浸透・定着を全社展開にて推進した結果、これまで活発に取り組んできた生産部門だけでなく、研究部門や営業部門、間接部門でもKAIZENが着実に浸透しつつあります。こうしたことから、さらにA3活動(KAIZEN)の浸透・定着に向け、「職種別の情報交換会」を企画しています。これは、自職場でのA3活動(KAIZEN)だけでなく他事業場のA3活動(KAIZEN)への取り組みに触れることで、新しい着眼点や発想、そして問題解決の一助となるよう企画したものであり、他の事例を自職場にて展開する事例も見受けられるようになりました。

こうしたことから、生産部門(2022年5月)、研究部門(2022年7月)、営業部門(2022年10月)と随時開催し、A3活動(KAIZEN)のメインイベントであるA3活動発表大会を11月開催する方向で現在鋭意準備を進めています。

一人ひとりの意識の変化が各部門の目標達成に繋がりを、**KV25**にも大きく貢献できるよう、今後も「A3マインドの浸透」のための活動を積極的に進めてまいります。



研究部門での意見交換会(2022年7月実施)

M-CFT ⑤ (マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム)

働き方改革

>> Mission

「活き活きとした強い会社いい会社」を目指し、
一人ひとりが活力をもって仕事ができる
働き方改革と人事制度改革により、
従業員のエンゲージメントを高める

担当役員
取締役・常務執行役員
グループ管理本部長
三上 浩



担当役員メッセージ

日本化薬グループの活動の主役は“人”です。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の中で仕事を通して成長することができる会社を目指します。企業ビジョン **KAYAKU spirit** の実現によって、従業員全員が仕事を通じて幸福を感じられる会社でありたいと考えています。

働き方改革チームは、誰もが公平にチャレンジでき、公正に結果を評価されることにより、適正な配置・処遇につなげ、実感を伴う幸福感が得られる人事制度へ向けて改革を進めていきます。2021年度から2022年度にかけては、コロナ禍における働き方の変化に対応するべく速やかに制度を整備するとともに、グローバル人材の活躍推進および適切な人材配置の強化に注力しています。

組織の多様性を重視すると同時に、心理的安全性が確保され、生産性の高い柔軟な組織風土を醸成しながら、競争力の源泉であるイノベーションを創出する“人”の育成に努めてまいります。

実感を伴う幸福感

グローバル人材

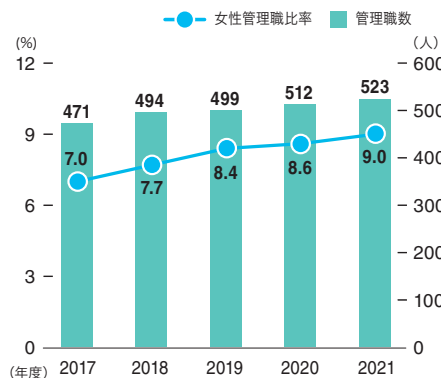
イノベーションを創出する“人”

ダイバーシティ&インクルージョン 働きやすく働き甲斐のある職場風土の醸成

日本化薬グループは、従業員が会社のビジョンに共感し、経営陣と相互に信頼し合いながら、やり甲斐や熱意を持ち活き活きと仕事ができるように、働きやすく働き甲斐のある職場風土を醸成して、従業員エンゲージメントを高めることを重視しています。

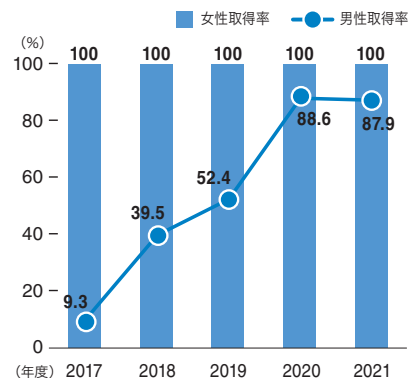
ダイバーシティの推進

女性管理職比率 (%)



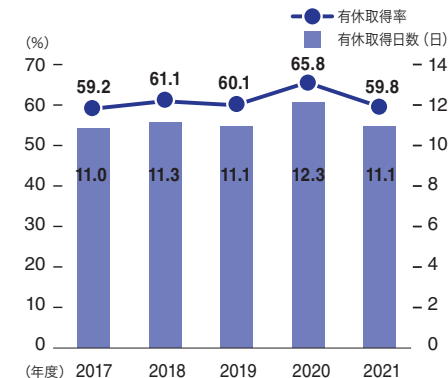
男女共同参画

育児休業取得率 (%)



ワーク・ライフ・バランスの充実

有給休暇取得率 (%)・日数



ダイバーシティ&インクルージョン

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/social/diversity/>

人事評価制度としては、年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする「ポジションクラス（職務等級）制度」を導入しています。本制度は役割と責任に基軸をおいた制度です。

また、男女共同参画のために、仕事と生活、子育て等の調和を図り、働きやすい職場環境の整備を行う次世代育成支援対策行動計画を策定し、男性の育児休業取得の推奨などの具体的な施策を実施して、継続的・発展的に

女性の活躍を推進しています。KPIとして追跡している女性管理職比率は年々上昇し、2021年度は9.0%と目標の8.0%以上を維持しました。新たに2024年度の目標を10.0%と定めています。

コロナ禍において暫定的に実施していた在宅勤務については、2022年1月より正式な制度としての運用を始めました。そのほか、時差勤務の調整範囲を1時間から2時間に拡大し、柔軟な働き方に対応しています。

グローバル人材の活躍推進

日本化薬グループは、日本および海外11か国に展開しており、日本よりも海外従業員の数が多い人員構成になっています。このような環境で素早く的確に企業としての活動を進めるために、国内外という意識を取り払いグローバルな視点を持って、世界中どの場所でも活躍できる人材の育成が重要と考えています。働き方改革チームでは、**KV25**においてグローバル人材の育成強化に取り組み始めました。

海外勤務経験者やMBA受講者等を母集団として海外志

向性の強い人材をリストアップするとともに、グローバル人材としての新卒採用を進めていきます。また、OJTや拠点ローテーション、複数の海外赴任を組み合わせるなど育成プログラムをより効果的なものになるように強化し、赴任前教育や異文化、商習慣についての教育などのサポート体制の拡充にも取り組んでいます。

さらに、海外グループ会社の現地採用者の中からもグローバル人材を育てるために、経営方針の浸透と理解を進め、海外従業員へのサーベイによって、キャリア志向を調査・分析しています。**KV25**の重点課題として、このような育成・採用体制の確立に注力してまいります。

国内・海外従業員数

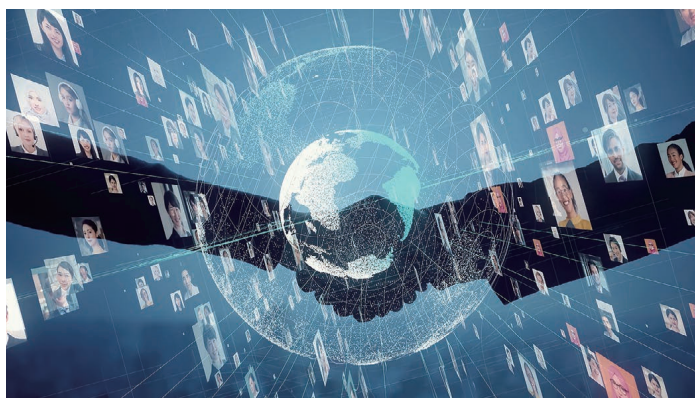


適切な人材配置 ～人材情報の見える化～

人材情報を見る化し、タイムリーで的確な人事を可能にすることを目的として、タレントマネジメントシステム（株式会社カオナビのサービス「カオナビ」）を導入しました。マニュアル整備と従業員向け説明会を行い、2022年9月から運用を開始、適宜人事関連活動への適用を拡げていきます。

評価履歴や自己アピール、資格、語学スキル、海外志向性、現職への適性などのデータを簡単に素早く把握できるほか、パルスサーベイによる従業員満足度・健康度の可視化や人事評価もシステム上で完結できるようになり、人事情報を一元管理することで、「働きやすく働き甲斐のある職場風土の醸成」や「グローバル人材の育成」と連携しやすくなります。

教育・研修や1on1ミーティングと組み合わせ活用し、一人ひとりのキャリアビジョンを可視化することで、人材の活躍を推進していきます。



コーポレート・ガバナンス

社外取締役座談会

2022年~2025年度中期事業計画 **KAYAKU Vision 2025 (KV25)** の開始にあたり、日本化薬グループのコーポレート・ガバナンスの現状や、**KV25** 策定の振返り・特徴、これからの株主・投資家との対話のあり方について、3人の取締役が意見を交わしました。



社外取締役
太田 洋

西村あさひ法律事務所 パートナー
株式会社リコー 社外監査役
Zフィナンシャル株式会社 社外監査役



社外取締役
藤島 安之

一般社団法人外国人材支援機構
理事長



社外取締役
房村 精一

株式会社コンコルディア・
フィナンシャルグループ 社外監査役

日本化薬グループのコーポレート・ガバナンス ～体制の整備や情報発信のあり方について～

司会：本日は社外取締役の皆様にも率直なご意見を伺いたく、宜しくお願い致します。はじめに、日本化薬グループのガバナンス体制の整備についてお尋ねいたします。

太田：日本化薬グループは、東証新市場区分におけるプライム市場に所属する企業として、コーポレート・ガバナンス体制の整備を進めてきました。2020年の指名・報酬諮問委員会の設置や「コーポレート・ガバナンス基本方針」の制定、2021年の役員報酬制度の体系の変更、そして2022年4月には「サステナブル経営基本方針」「日本化薬グループ人権方針」の制定など、一通り十分な体制が整備されたと感じています。これからは、構築した体制による取り組みの質を深めながら、取締役会の監督機能の実効性を社内外に示し、永続的に定着させる段階にきたと思います。一方で、取締役会の多様性における目指す方向性と実態の差など、今後も検討していかなければならない課題もありますね。

藤島：コーポレート・ガバナンス報告書に記載したように、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのすべての項目にコンプライできるようにりましたが、急ぎ足だったという感もあります。実態を深化し続けるべきという太田さんの意見は全くその通りで、体制の整備が目的ではなく、実効性を常に高めていくサイクルを回し続けることこそが重要ですね。世の中の変化が加速していく中で競争に勝ち、持続的な成長を遂げるためには、ジェンダーや国籍に拘らずに、外部からも優秀な人材を求めるという考え方は共有され、実行されておりますが、さらに進める必要があります。

房村：私は昨年度から取締役になり、取締役会等の日本化薬グループの会議に出席して、皆さん積極的に、自由闊達に意見を述べていることは大変印象深いです。そういう意味でコーポレート・ガバナンスについても、一般的に社会から要請される事項について、十分に応えられていると思います。化学メーカーとしては、その他に業界特有に留意すべき点もあって、例えば製品の安全と品質保証の観点で、経営から現場まで風通しの良い経営を維持するガバナンスも重要です。

藤島：日本化薬グループはBtoBビジネスが主力ですから、直接のお客様に会社のことを分かってもらえれば良いという感覚が以前はあったかもしれませんが、しかし、どんな製品も最終的には一般の消費者の手に渡ります。

コーポレート・ガバナンス等の経営情報は、企業ウェブサイトや本書の内容が年を追うごとに改良されてきておりますが、一般の方を意識したより分かりやすい情報発信も必要だと感じます。

2022~2025年度 中期事業計画 KAYAKU Vision 2025 (KV25) について

～計画精度の向上と全社横断的な活動～

司会：KV25策定の様子や特徴について、ご意見をお聞かせ下さい。

藤島：前中期事業計画KAYAKU Next Stageでは売上高・営業利益の最終年度の計画が未達に終わってしまいました。今回のKV25の策定にあたっては、その反省を活かすという経営陣の意気込みが強く、私たち社外取締役も検討の初期から議論の輪に加わってきました。率直に意見を交換するための「ありがたい姿の見える部屋」※における涌元社長と私たち、それから経営陣の皆さんとの、現場に根を降ろした議論を繰り返すことによって、各事業の目標を確実に達成するためのロードマップをきちんと描くことができ、その結果、売上高2,000億円を超えて2,300億円まで至る高い目標を掲げながら、精度の高い中期事業計画に仕上がったと思います。

※ 経営陣と各部門がありがたい姿の達成に向けた進捗や計画を忌憚なく議論するために、役員室を改造した部屋

房村：KV25は企業グループとしての全体的な方向性を、経営陣と従業員の間で共通の認識とすることにも重点を置いています。その上で、各部門の取り組みを具体的かつ着実に積み上げる計画となっています。また、利益率改善の課題を正面から見据えて、新事業・新製品の創出を全社重要課題として引き続き掲げるほか、複数の事業部門による相乗



藤島取締役

効果の発揮を目指して、全社横断的な活動にも力を入れており、より良く変化していこうという意志を感じます。

太田：企業価値の向上のため如何に事業間のシナジーを発揮すべきかは、長らく日本化薬グループの課題でした。研究・開発においてはこれまでも組織横断的な活動がありましたが、KV25では範囲を大きく拡大して、5つの全社重要課題に対して全社横断的に取り組む方針が打ち出されました。全社重要課題に各事業本部がしっかりリソースをかけていくM-CFT※の活動は、事業分野が異なり直接専門技術の流用が難しくても、利益の改善、そして企業価値向上に向けてシナジーを自律的に発揮していこうという挑戦であり、KV25の大きな特徴になっていると思います。

また、KV25の開始と合わせて、グローバルに持続可能性を追求するサステナブル経営の推進も宣言しました。これまでCSR経営に力を入れて積極的に取り組んできた結果を、世の中の変化に合わせてさらに深めていくことになり、益々の成果を期待しています。

※M-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）：全社重要課題に具体的に取り組むために、複数の部門から選出されたメンバーによって構成される全社横断的チーム ⇒ [P.40](#)



太田取締役

株主・投資家との建設的な対話について ～積極的に、グローバルにも視線を向けて～



房村取締役

司会：株主・投資家の皆様との対話のあり方について、ご意見をお聞かせ下さい。

房村：株主・機関投資家と事業会社では、中長期的に企業価値を向上させていくという目的を同じにしながらも、立場の違いからどうしても考え方が異なる部分があります。しかし違いがあるからこそ、方針や状況を丁寧に説明した上で意見を求め、相互理解のため努力することが大切です。日本化薬グループの「コーポレートガバナンス基本方針」において、「必要に応じて、経営陣、社外取締役を含む取締役または監査役が株主・機関投資家との面談に臨む体制の検討を進める」とあるように、私たち社外取締役の視点から意見を述べる機会があれば、積極的に協力していきたいと思います。

太田：機関投資家は、客観的かつ合理的な視点で対話に臨みます。立場が事業会社と異なることを受け入れた上で、彼らが課題であるとする指摘に耳を傾けると、経営陣の気付きとなる点はかなり含まれていると思います。日本化薬グループの株式は機関投資家の保有割合も多く、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた建設的な対話や、企業価値向上ストーリーの説明が期待されています。一方で、会社や事業の状況などの事業会社の立場から理解して欲しい点については、粘り強く丁寧に説明する必要がありますね。

藤島：客観的な機関投資家の意見を具体的な行動に落とし込んでいくと、実際に企業活動の改善に繋がる例も少なくありません。当社にとって有益と判断できる投資家からの意見については、私たちも経営陣に推奨申し上げるようにしていますよね。

また日本化薬グループは、機能化学品事業・セイフティシステムズ事業を中心にグローバルに展開していますので、ぜひ、海外の機関投資家・運用機関とも建設的な対話を進めていけるように体制を強化して欲しいと考えています。グローバルで企業に求められる課題を理解することによって、持続可能な社会における日本化薬グループの役割をより鮮明に認識できるようになると思います。

司会：ご意見を分かりやすくお話いただき、大変勉強になりました。本日はお集まりいただき、ありがとうございました。



(2022年7月29日 日本化薬 本社にて座談会実施)



コーポレート・ガバナンス
<https://www.nipponkayaku.co.jp/company/governance.html>

コーポレートガバナンス基本方針
https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/ir/esg/governance_policy.pdf

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.nipponkayaku.co.jp/media/pdf/ir/esg/governance_report.pdf

取締役会の実効性評価について

日本化薬グループは、2017年度より取締役会の実効性評価のためのアンケートを自社で実施し、課題を抽出したうえで、取締役会の運営や機能を中心に、実効性改善に継続的に取り組んでまいりました。※

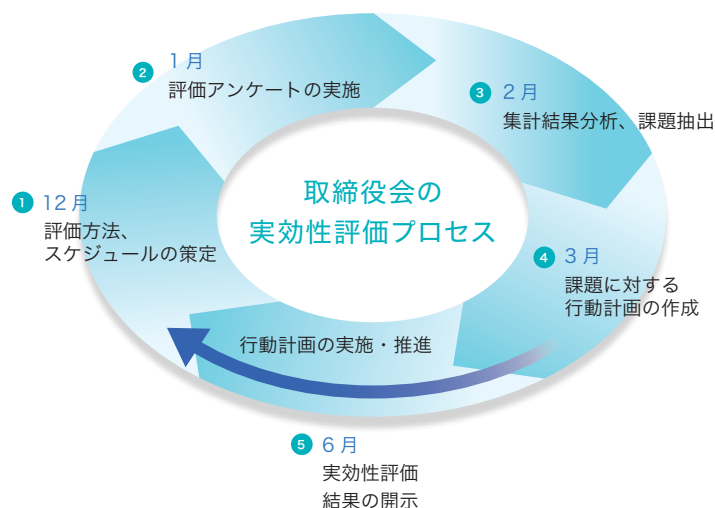
2021年度は、分析・評価の独立性や客観性をより高めるため、新たな試みとして第三者機関にアンケートの作成および評価分析を依頼しました。アンケートでは、取締役会の構成・機能・運営や、社外取締役・社外監査役に対する情報提供に関わる自己評価、サステナビリティへの取り組みや人的資本や知的財産の投資といった、2021年のコーポレートガバナンス・コードの改訂内容および取締役会に関する自由な意見を取り纏め、取締役会にて分析・評価しました。

その結果、これまでの各種改善により相対的に評価向上が見られ、取締役会はその役割や責務を実効的に果たしていることが確認できました。

一方、中核人材の多様性の確保や人材育成方針、事業ポートフォリオや取締役会における時代の要請に合った運営の取り入れ等において、なお一層の取り組み課題が認識されました。これらに対して2022年度のアクションプランを策定し、実行しています。

※ 取締役会の実効性評価 開始以降の改善実施項目

- 取締役会議案資料の早期配布
- 社外役員への議案の事前説明機会の確保
- 社外役員へ当社の重要会議や社内行事への参画機会の提供
- コーポレートガバナンス基本方針の策定
- 指名・報酬諮問委員会の設置
- 女性監査役の選任



役員のスキル・マトリックス

日本化薬グループは、取締役会がその役割・責務を実効的に果たし、経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の人数を10名以内にするとともに、事業やその課題に精通する者が一定数必要であることに加え、取締役会の独立性・客観性を担保するため、取締役会のメンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えております。

また、指名・報酬諮問委員会において、普遍的に必要と思われるスキルおよび**KV25**の柱となるM-CFT活動に必要なスキルを、当社の取締役・監査役に必要なスキルとして特定し、取締役会に答申した結果をスキル・マトリックスとして公表しています。

氏名	役職	企業経営	国際経験	財務 会計 税務	法務 コンプライアンス	リスク 管理	事業戦略 マーケティング	人事労働 人材開発	研究開発	製造 品質管理	ESG サステナビリティ	IT DX (デジタル 変革)
涌元 厚宏	代表取締役社長 社長執行役員	◎	◎				○				○	
渋谷 朋夫	代表取締役 専務執行役員	○	○	◎		○					○	
三上 浩	取締役 常務執行役員	○			○	○		◎		○	○	
石田 由次	取締役 常務執行役員	○	○	○			○					◎
小泉 和人	取締役 常務執行役員	○					○		○	◎		
明妻 政福	取締役 常務執行役員	○	○				◎		○	○		
太田 洋	社外取締役		○	○	◎						○	○
藤島 安之	社外取締役	○	◎				○					○
房村 精一	社外取締役				◎			○				
小嶋 章弘	常任監査役(常勤)				◎	◎	○					
町田 芽久美	監査役(常勤)							○	◎	◎		
東 勝次	社外監査役			◎		◎					○	
尾崎 安央	社外監査役				◎						○	
若狭 一郎	社外監査役	◎				◎		○			○	

※ 各人の専門性および知識・経験・能力を踏まえて有するスキルに「○」を記載しており、そのうちより高度なスキルに「◎」を記載しています。

サステナブル重要課題

コンプライアンス

日本化薬グループは、「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」と考えております。持続可能な社会の実現に向けた自主的な行動の規範となる「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」について、役員および全ての従業員に浸透を図りながら、コンプライアンス活動の拡充・強化に取り組んでいます。

2021年度以降の取り組み

2021年度も引き続き、内部統制推進部コンプライアンス担当を中心に、役員・従業員のコンプライアンス意識向上および、日本化薬グループのコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいりました。

日本化薬グループ贈収賄防止基本方針のグループ会社への展開

日本国内では不正競争防止法第18条に外国公務員贈賄罪が規定され、外国公務員に対する不正な利益供与等を禁止しています。また、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA：Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄法（UKBA:UK Bribery Act）など、世界各国・各地域で贈収賄防止規制が強化されています。

このような状況の中、日本化薬グループにおいても、2021年6月に制定した「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針」について、海外を含めたグループ全体への展開を進め、2022年4月までに全ての連結グループ会社の正規方針として制定するとともに、購買関係者を中心とした従業員に周知しました。お取引先に向けては、各社のウェブサイトや会社案内に方針を掲載するなどの方法で、当社グループの方針を明確に伝えるように努めています。



グループ会社ウェブサイト等を通じて、贈収賄防止基本方針をお取引先へ伝達

心理的安全性向上の取り組み ～コンプライアンスの観点から～



心理的安全性に関わるセミナーを開催

日本化薬グループは、サステナビリティ重要課題として「コンプライアンスの徹底」を掲げ、「高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化すること」をKV25のアクションプランとしています。お互いの考えをありのままに発言し議論できる健全な組織を目指しており、心理的安全性という考え方を積極的に取り入れます。コンプライアンス意識調査の実施および各職場への調査結果のフィードバックやコンプライアンス研修の継続によって、パワーハラスメントやその他のハラスメントは減少傾向にありますが、その撲滅は役員・従業員に共通する関心の高い課題です。

このため2022年度は、例年の倫理担当者向けセミナーに、心理的安全性の高いチームビルディングをテーマとして取り上げました。

受講者からは各職場の状況に応じた様々な反響が寄せられて、常日頃から心理的安全性について意識的に考え向上に努めることの大切さを、あらためて認識することができました。今後も、全従業員向けに企画する2022年度コンプライアンス研修にも同様なテーマを取り上げるなど、心理的安全性の高い企業風土の醸成、定着に努めてまいります。



コンプライアンスの徹底

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/governance/compliance/>

サステナブル重要課題

事業継続性の確保

RISK
MANAGEMENT

日本化薬グループは、災害等の緊急事態から「目標期間内に事業を復旧する」ことで事業継続性を確保します。組織横断的に展開するBCPプロジェクトを中心に、本社・各事業部や工場においてBCPマニュアルを制定するとともに、海外事業場のBCPマニュアルの整備を推進しています。また、役員も参加するBCP訓練を毎年実施するなど、実践的な対策を進めています。

日本化薬グループのリスクマネジメント

リスクマネジメント

各事業部門・間接部門の
リスクコントロール活動
(部門運営の視点)



TOP5
リスクコントロール活動
(現場の視点)

日本化薬グループは「各事業部門・間接部門のリスクコントロール活動」において、各事業部門・間接部門それぞれが部門運営の視点から事業活動に大きな影響を与えるリスクを抽出し、対応の検討・施策を行い例年3月末にレビューします。一方「TOP5リスクコントロール活動」においては、工場・研究所、医薬支店・

営業所、海外を含めたグループ会社が、現場である各事業場の視点から、特に重要なリスクを5つ抽出し、対応検討・施策とそのレビューを実施します。両視点から網羅的にリスクの傾向把握や分析を行い、危機管理委員会にて検討の上経営判断に活用しています。

毎年見直している事業等のリスクについては、2022年度は地政学的リスクの高まりに起因する調達難対応への重要性を鑑み、経営戦略に係わるリスクの中で「原材料の調達に関わるリスク」を優先的に考慮するべきリスクと認識し、有価証券報告書を通じて報告しています。

2022年6月提出 有価証券報告書に記載した
事業等のリスク項目

※各項目の詳細は有価証券報告書P.14~17に掲載しています。

	番号	リスク区分
経営戦略に係わるリスク	1	原材料の調達に係るリスク
	2	製品の品質に係るリスク
	3	事故発生に係るリスク
	4	研究開発に係るリスク
	5	規制・政策の変更に係るリスク
	6	為替変動に係るリスク
	7	知的財産に係るリスク
	8	情報の漏洩に係るリスク
	9	コンピュータシステムの停止に係るリスク
事業継続（危機管理）に係わるリスク	10	自然災害に係るリスク
	11	感染症に係るリスク
	12	気候変動対応に係るリスク
	13	法令違反等コンプライアンスに係るリスク

グローバルリスクマネジメント活動の推進

日本化薬グループでは、内部統制推進部が中心となって、海外グループ会社のBCP体制の整備と教育訓練を重点テーマとする「グローバルリスクマネジメント活動」を進めています。BCPマニュアルの整備支援のほか、整備を終えたグループ会社の中から1年に1か所以上を選定して、リスクマネジメント担当者の立会いのもと現地でのBCP訓練を実施しています。

2020年度はコロナ禍の影響で実施を見合わせましたが、2021年度は中国のグループ会社である無錫先進化薬化工有限公司（WAC）にて、現地コンサルタントスタッフが立ち合い、リモートでリスクマネジメント担当者が参加する形式で訓練を再開することができました。火災の発生を想定し、避難後の初動から事業継続のための復旧まで対応することによって、参加者それぞれが自身の役割を理解するとともに、緊急時における正確な情報共有の重要性などの課題を認識しました。



WACでのBCP訓練実施風景

今後、グローバル拠点を含めた事業継続性の確保のために、事業本部と連携しながら海外BCP訓練を継続していきます。

今後、グローバル拠点を含めた事業継続性の確保のために、事業本部と連携しながら海外BCP訓練を継続していきます。



その他のリスクマネジメントに関わる活動について

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement/>

URLをクリック

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプラン 2019-2021の結果

	ESG	No	CSR 重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)
最重要課題	S	1	事業を通じたイノベーション	● 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新事業・新製品を創出する ● 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える	3年間の研究開発投資額
		2	品質と顧客の安全	● 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ● 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数 ^{※1} 重大工程異常件数 ^{※1}
		3	取引先のアセスメント	● CSR 調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	主要取引先への実地アセスメント回数
	E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス 排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	● 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ● ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する	中期環境目標 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定
		5	職場の労働安全衛生	● 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ● 健康経営を推進し、社員が活き活きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数 ^{※2} ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率
	G	6	コンプライアンス	● 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ● 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数 ^{※4} 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率
重要課題	S	7	製品サービスの適切な情報提供	● 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施
		8	雇用の維持・拡大と人材育成	● 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ● 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	女性管理職比率 障がい者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額
		9	人権尊重とアセスメント	● 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数
		10	地域コミュニティ	● 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額 ^{※6}
		11	経済パフォーマンス	● 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE 納税額 3年間の設備投資額
	G	12	コーポレートガバナンス強化	● グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数
		13	事業継続性の確保	● 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数

E Environment S Social G Governance

Nippon Kayaku Group

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなるの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

中期CSRアクションプラン2019-2021を全役員・全従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、日本化薬グループ一体となった取り組みを進めました。最終年度2021年度の取り組み結果およびトピックスは、以下の通りです。

2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs
(連) 400億円/3年間	(連) 130億円/2021年度 365億円/(2019-2021年度)	- 次世代通信MEMS用レジストの拡大および半導体クリーナー展開のため台湾ラボ投資決定 - 軟包装(フィルム)用インクジェットインク開発の進展(2023年度上市予定) - 太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の工場試験完了。500kWプラントでのテストに向け豪州へ送付 - MOXTEK社製のワイヤーグリッド・ピクセレーション偏光子を搭載した、NASAジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡の打ち上げ成功、宇宙探索に貢献 - アカデミア等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 - 液剤化、室温保存を実現したジェネリック抗がん薬ベメトレキシド点滴静注液を新発売 - ドローン用パラシュート安全装置を製品化、上市 - 農薬工夫製剤のテーマの充実化、新規化合物創出の具体化、農業外分野への研究を推進	
(連) 0件	(連) 0件	- 重大顧客クレームの発生なし - 福山工場、厚狭工場、東京工場、本社・研究所、台湾日化を含めた機能化学品事業本部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年7月にISO9001の統合認証を取得 - 鹿島工場、アグロ研究所を含めたアグロ事業部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年8月にISO9001の統合認証を取得	
(連) 0件	(連) 3件		
(単) 50件/年	(単) 7件	2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実地監査ができず、WEB監査および書面監査に切り替えたケースが増加 - 実地監査7件(WEB監査6件)、書面監査90件 - CSR調達ガイドブックを改定 - 原材料の1次、2次サプライヤ(計約300社)を対象にCSR調達ガイドブックに準じた設問内容(人権、安全衛生、環境など全52問)を設定し、アンケートを実施。回答いただいた274社においては人権、安全衛生、環境などに関し以下を確認 - 環境保全の取り組み：マイナス環境インパクトなし - 社会的な取り組み：ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし	
2020年度達成目標 (単) 79.5千トン以下 (単) 42トン以下 (単) 150トン以下 (単) 23.5千トン以下 (単) 80%以上 (単) 3%以下 統合 策定	(単) 64.7千トン (単) 52.1トン (単) 124.2トン (単) 28.4千トン (単) 82.3% (単) 1.0% ペンディング 2020年度に策定済	2030年度までの中期環境目標として範囲を単体から国内外のグループ会社すべてに拡大し、「温室効果ガス排出(Scope 1+2)を2019年度比で32.5%削減」を設定。なお、2021年度は121.5千トン以下に抑える計画に対して112.3千トンとなり計画を達成 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同 - 廃棄物発生量は2021年度の集計より上越工場(2千トン)を日本化薬単体に追加。その他の工場での生産量増加によって3.2千トン増加 - 全社的にリサイクル化が促進されたことでリサイクル率は2020年度の81.3%から82.3%に、ゼロエミッション率は2020年度の1.6%から1.0%に改善	
(連) 0件 (単) 認証維持 (単) 70% (単) 100% ^{※3} (単) 100%	(連) 0件 (単) 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) 認証取得 (単) 59.8% 集合研修は実施を延期 (単) 100%	- 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認証を取得 - 在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直しを実施 - メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス拡大の影響で集合研修の開催を延期し、代替としてeラーニング研修を実施	
(連) 0件 策定 (国内) 100%	(連) 0件 策定完了 (国内) 100%	- 重大なコンプライアンス違反なし - 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を2021年6月に制定し、国内外のグループ会社へ周知・展開 「内部通報処理規程の改定 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針の制定」をテーマとして、国内のグループ会社すべてに研修を実施	
(単) 実施	(連) 実施	- 機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取り扱い情報を提供。更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供。また、顧客の声をレビューし、次年度計画への反映および継続的改善に取り組む。 - セーフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 - アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、社内外の農薬効力確認試験結果をすり合わせ、現地の防除指針への反映を確認	
(単) 8% ^{※5} (単) 2.3% (単) 実績を公開	(単) 9.0% (単) 1.99% (単) 57,000円/人	- 女性管理職比率は2024年度の到達目標10%に対し2021年度は9.0%となり、対前年0.4%向上 - 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働)を継続 - 従来の職制別、階層別研修に加え、グローバルに活躍できる人材育成のためのプログラムを全社重要課題として見直し中	
(単) 1回以上/年	(単) 2回	「人権」、「肖像権」をテーマに研修を実施 - 日本化薬グループ人権方針を取締役会で決議(2022年4月1日制定)	
(連) 実績を公開 (単) 実績を公開	(連) 26回 (単) 1.54億円	- 地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くの事業場では2020年度に続き開催を中止したが、一部事業場で感染が落ち着いた期間に再開 - 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、2020年度と同様に多くのイベントを中止したことにより、社会貢献支出額は同程度	
(連) 8% (連) 56億円 (連) 500億円/3年間	(連) 7.3% (連) 40億円 (連) 116億円/2021年度 345億円/(2019-2021年度)	- 世界的な半導体不足などの影響があったが、過去最高の売上を記録し、当期純利益は171億円と対前期36.6%増加 - 自己資本圧縮のため、2百万株の自社株買い(30億円)および7百万株の自己株式の消却(81億円)を実施	
(単) 1回/年 (連) 45回/3年間	(単) 1回 (連) 18回/2021年度 44回/(2019-2021年度)	- 女性監査役を選任 - 譲渡制限付株式報酬の導入、役員報酬制度を見直し - コーポレートガバナンス・コード改訂に対応したコーポレートガバナンス基本方針の変更 - スキル・マトリックスを作成、開示 - 第三者機関関与による取締役会の実効性評価を実施	
(連) 100% (連) 1回以上/年	(連) 100% (連) 2回	- 日本化薬単体の各部署、国内外グループ会社のすべてでTOP5リスクコントロール活動を実施 - 国内では地震発生時のBCP訓練として、新規導入した緊急時通信システムを利用して実施。海外では中国グループ会社で行ったBCP訓練をWEB会議システムで確認・指示 - 新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直し、WEB会議システム活用の推進	

(連) 連結子会社を含む日本化薬グループ
(単) 日本化薬単体
(国内) 日本化薬単体と国内グループ会社

役員一覧 (2022年9月1日現在)

取締役



1 代表取締役社長 社長執行役員

涌元 厚宏

(1957年3月15日生)

1979 当社入社
2008 セーフティシステムズ事業本部
グローバル事業統括部長
2010 セーフティシステムズ事業本部
営業統括部長
2012 執行役員
2016 取締役 常務執行役員
2018 セーフティシステムズ事業本部営業本部長
セーフティシステムズ事業本部長
2019 代表取締役社長
社長執行役員 (現在)

2 代表取締役 専務執行役員

渋谷 朋夫

(1957年12月15日生)

1980 当社入社
2005 経営戦略本部 広報IR 部長
2006 経営戦略本部 経営企画部長
2007 ライフスパーク Inc. 副社長
2010 経営戦略本部 経営企画部長
2013 執行役員
2017 取締役 常務執行役員
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当
2018 グループ経理本部長 兼 経理部長
2019 グループ経理本部長
2021 代表取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
兼 アグロ事業担当 (現在)

3 取締役 常務執行役員

三上 浩

(1959年3月8日生)

1981 当社入社
2012 グループ管理本部人事部長
兼 人事給与担当主管
2015 執行役員
2017 グループ管理本部 人事部長
2018 取締役 常務執行役員
グループ管理本部長
兼 人事部長
2020 グループ管理本部長 (現在)

4 取締役 常務執行役員

石田 由次

(1958年9月8日生)

1981 当社入社
2010 セーフティシステムズ事業本部 企画部長
2016 執行役員
2018 セーフティシステムズ事業本部 企画本部長
2019 取締役 常務執行役員
セーフティシステムズ事業本部長
2021 グループ経理本部長
(セーフティシステムズ事業本部管掌)
2022 グループ経理本部長 (現在)

5 取締役 常務執行役員

小泉 和人

(1960年1月18日生)

1982 当社入社
2012 高崎工場長
2015 医薬事業本部 信頼性保証本部長
2017 執行役員
2019 取締役 常務執行役員
医薬事業本部長 (現在)

6 取締役 常務執行役員

明妻 政福

(1961年3月17日生)

1986 当社入社
2010 化薬化工(無錫)有限公司董事兼総経理
2014 機能化学品事業本部 機能性材料事業部長
2017 執行役員
2020 株式会社バラテックノ代表取締役社長
兼 開発本部長
機能化学品事業本部バラテックノ事業部長
2021 取締役 常務執行役員
機能化学品事業本部長 (現在)

7 取締役 (社外)

太田 洋

(1967年10月3日生)

1993 弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所
2001 米国ニューヨーク州弁護士登録
2004 当社監査役
2005 電気興業株式会社
社外取締役
2007 西村あさひ法律事務所
パートナー (現在)
2016 当社取締役 (現在)
2017 株式会社リコー 社外監査役 (現在)
2019 Zフィナンシャル株式会社
社外監査役 (現在)

8 取締役 (社外)

藤島 安之

(1947年3月25日生)

1969 通商産業省(現、経済産業省)入省
1997 日本銀行 政策委員会 経済企画庁代表委員
1998 外務省 パナマ共和国駐留特命全権大使
2002 株式会社ワコム 社外取締役
2005 双日株式会社 代表取締役専務執行役員
2010 互助会保証株式会社 代表取締役社長
2016 当社取締役 (現在)
2017 株式会社冠婚葬祭総合研究所
代表取締役社長
2018 一般社団法人外国人材支援機構理事長
(現在)

9 取締役 (社外)

房村 精一

(1947年3月18日生)

1971 京都地方裁判所判事補
1998 法務大臣官房司法法制調査部長
2001 法務省民事局長
2006 さいたま地方裁判所長
2009 仙台高等裁判所長官
2011 名古屋高等裁判所長官
2012 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録
2013 公安審査委員会委員長
東京都労働委員会会長
2016 株式会社横浜銀行社外監査役
2020 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
社外監査役 (現在)
当社取締役 (現在)

監査役



① 常任監査役（常勤）

小嶋 章弘

（1958年9月24日生）

1982 当社入社
 2007 経営戦略本部 秘書部長
 2017 内部統制推進部長
 2018 監査部長
 2019 監査役（現在）

② 監査役（常勤）

町田 芽久美

（1961年3月26日生）

1985 当社入社
 2015 医薬事業本部医薬開発本部開発管理部長
 2018 医薬事業本部医薬開発本部研究開発管理部長
 2020 グループ管理本部地域統括管理部長
 兼 東京研究事務所長
 2021 監査役（現在）

③ 監査役（社外）

東 勝次

（1952年11月27日生）

1981 公認会計士 登録
 監査法人太田哲三事務所入所
 2001 新日本監査法人 代表社員
 （現、EY 新日本有限責任監査法人）
 2014 会計事務所開設（現在）
 2016 当社監査役（現在）

④ 監査役（社外）

尾崎 安史

（1954年9月14日生）

1985 早稲田大学法学部助教授
 1992 同大学法学部教授
 （現在／現、同大学法学学術院教授）
 2010 株式会社NBCメッシュテック 社外取締役
 2016 当社監査役（現在）

⑤ 監査役（社外）

若狭 一郎

（1955年1月1日生）

1977 明治生命保険相互会社
 （現、明治安田生命保険相互会社）入社
 2014 同社執行役副社長
 2018 株式会社百五銀行社外取締役
 2021 明治安田システム・テクノロジー株式会社
 代表取締役会長
 2022 当社監査役（現在）

執行役員

涌元 厚宏

社長執行役員

渋谷 朋夫

専務執行役員
 経営戦略本部長
 兼 アグロ事業担当

井上 佳美

専務執行役員
 研究開発本部長

三上 浩

常務執行役員
 グループ管理本部長

石田 由次

常務執行役員
 グループ経理本部長

小泉 和人

常務執行役員
 医薬事業本部長

明妻 政福

常務執行役員
 機能化学品事業本部長

伊澤 孝夫

常務執行役員
 生産技術本部長

川村 茂之

常務執行役員
 セーフティシステムズ事業本部長

小柳 敬夫

執行役員
 機能化学品事業本部
 触媒事業部長

井上 晋司

執行役員
 機能化学品事業本部
 色素材料事業部長

川村 勉

執行役員
 グループ経理本部
 経理部長

吉岡 乾一郎

執行役員
 機能化学品事業本部
 機能性材料事業部長

藤田 卓三

執行役員
 化薬（湖州）安全器材有限公司
 董事兼総経理

島田 博史

執行役員
 医薬事業本部
 企画部長

加藤 康仁

執行役員
 アグロ事業部長

湯屋 秀之

執行役員
 機能化学品事業本部
 ポラテック事業部長

加藤 芳則

執行役員
 生産技術本部
 環境安全推進部長

清柳 正幸

執行役員
 機能化学品事業本部
 機能化学品研究所長

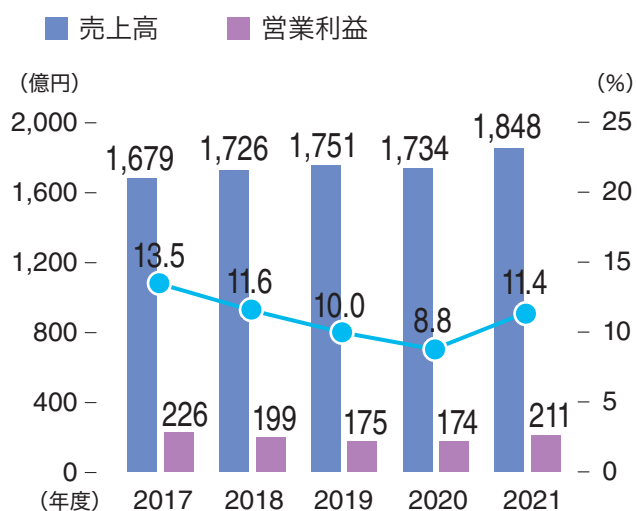
武田 真

執行役員
 グループ管理本部
 総務人事部長

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

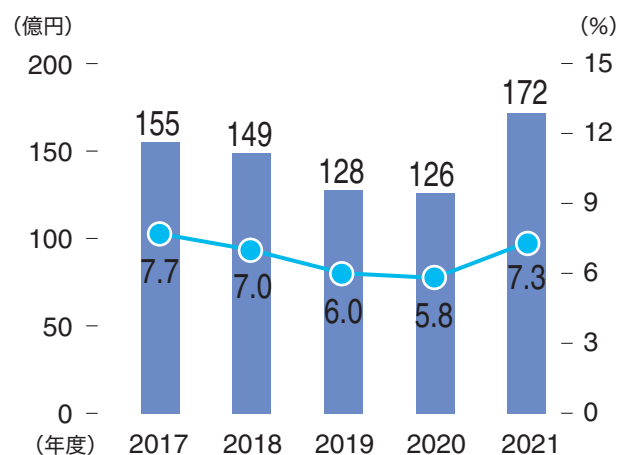
売上高／営業利益／営業利益率(%)



2017年度より売上高は増加傾向で推移し、2021年度には過去最高となる1,848億円を達成しました。一方、近年減少傾向にあった営業利益率は、機能化学品事業および医薬事業の売上増による増益と、セイフティシステムズ事業の市況回復による増益により2021年度に反転上昇が見られました。

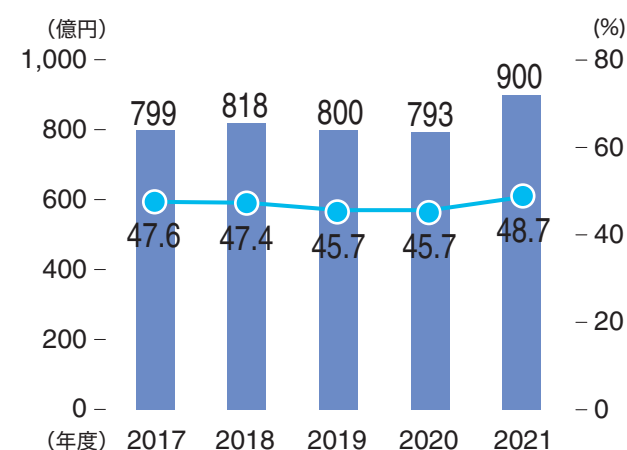
親会社株主に帰属する当期純利益／

ROE(自己資本利益率, %)



近年減少傾向にあった親会社に帰属する当期純利益およびROEは、2021年度の営業利益増に伴い、反転上昇し、親会社に帰属する当期純利益は172億円、ROEは7.3%となりました。

海外売上高／海外売上高比率(%)



機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業を中心に海外での製品展開を推進し、2021年度の海外売上高は900億円、海外売上高比率は48.7%となりました。

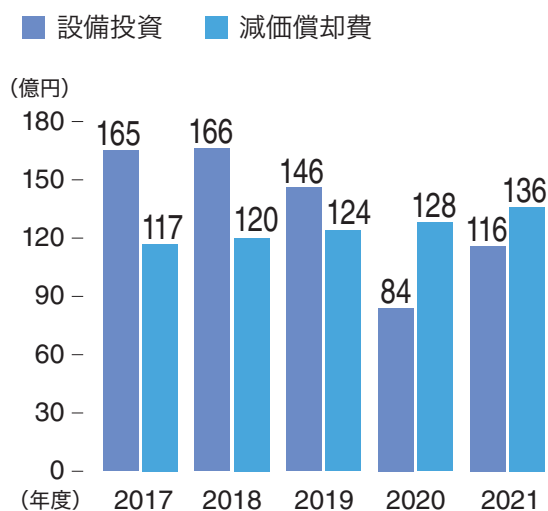
研究開発費／売上高研究開発費比率(%)



2019-2021年度中期事業計画**KAYAKU Next Stage**において、全社合計366億円の研究開発費を使用しました。売上高研究開発費比率は、7%前後で推移しており、2021年度は7.1%となりました。

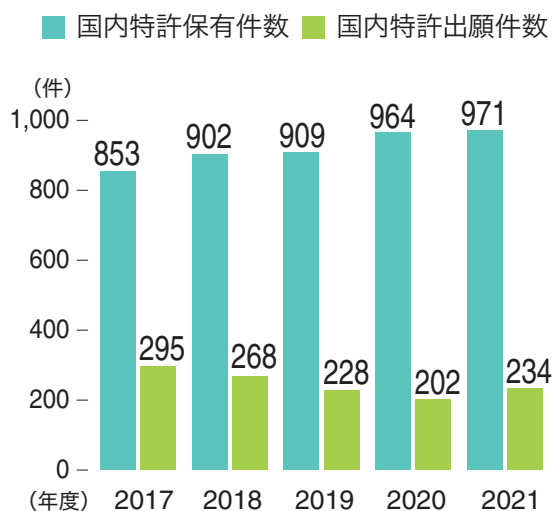
非財務ハイライト

設備投資／減価償却費



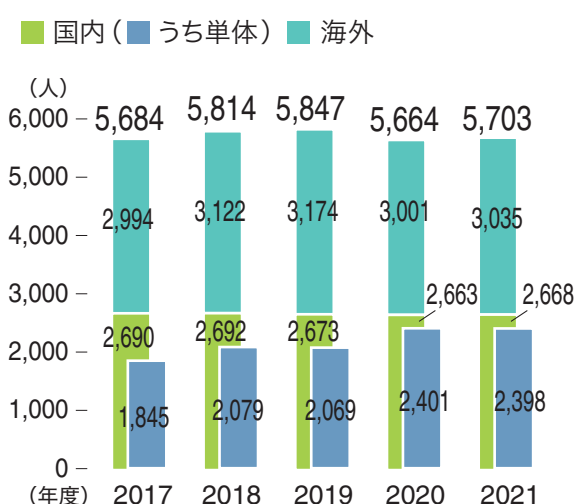
2019-2021年度中期事業計画**KAYAKU Next Stage**において、当初合計500億円の設備投資を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業への投資計画の遅れが発生しています。

特許保有件数／特許出願件数



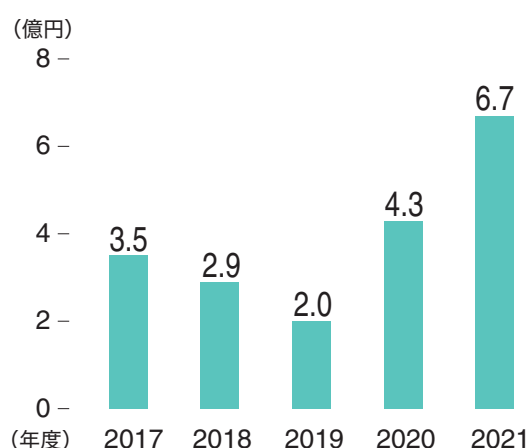
継続的な出願により2017年から国内特許保有件数は増加しています。国内特許出願件数は減少傾向にありましたが、2021年は機能性材料事業およびセイフティシステムズ事業を中心に、各事業と研究開発本部の出願数が増加し上昇に転じました。

国内・海外従業員数



製造・営業拠点のグローバル展開を進めた結果、日本化学株式会社(単体)を含む連結グループ会社28社の従業員の合計5,703人のうち、海外グループ会社21社の従業員は、過半数を超える合計3,035人となっています。

環境関連設備投資額



計画的、継続的に行う環境関連設備投資は、2021年度は6.7億円と前年比で約55%増加しました。内訳は、水質汚濁防止設備が約40%、省エネ・地球温暖化防止に関わる設備が約36%を占めています。

11年間の主要連結財務データ

年 度	2021	2020	2019	2018
業績(百万円)				
売上高	¥ 184,805	¥ 173,381	¥ 175,123	¥ 172,639
売上原価	120,837	117,067	117,059	109,461
販売費および一般管理費	42,916	41,124	40,587	43,238
営業利益	21,050	15,194	17,485	19,939
税金等調整前当期純利益	23,700	17,523	18,141	21,283
親会社株主に帰属する当期純利益	17,181	12,574	12,815	14,851
一株当たりデータ(円)				
一株当たり当期純利益	¥ 101.70	¥ 73.62	¥ 74.25	¥ 85.77
一株当たり配当額	40.00	30.00	30.00	30.00
一株当たり純資産	1,459.06	1,332.06	1,225.71	1,247.75
期末財政状態(百万円)				
流動資産	¥ 175,843	¥ 156,852	¥ 153,102	¥ 161,958
流動負債	45,760	37,491	38,800	41,412
運転資本	130,083	119,361	114,302	120,546
有形固定資産	89,060	88,980	85,960	87,246
総資産	315,459	294,535	278,496	293,571
純資産	246,425	228,273	210,019	229,043
期末データ				
発行済株式総数(千株)	170,503	177,503	177,503	182,503
配当性向(%)	39.3	40.7	40.4	35.0
単元株主数(人)	13,051	13,748	12,090	12,437
従業員数(人)	5,703	5,664	5,847	5,814
財務比率				
流動比率(倍)	3.8	4.2	3.9	3.9
自己資本比率(%)	77.8	77.2	75.2	73.6
ROE(%)	7.3	5.8	6.0	7.0
ROA(%)	5.6	4.4	4.5	5.1
セグメント別売上高(百万円)				
機能化学品事業	¥ 77,152	¥ 72,465	¥ 71,540	¥ 69,688
機能性材料事業	31,068	23,759	21,073	20,217
色素材料事業	22,402	22,323	26,118	22,168
デジタル印刷材料事業	—	—	—	—
色材事業	—	—	—	—
触媒事業	5,983	10,886	6,759	6,406
ポラテクノ事業	17,696	15,495	—	—
ポラテクノグループ	—	—	17,589	20,896
電子情報材料事業	—	—	—	—
医薬事業	52,083	50,441	47,774	46,231
セイフティシステムズ事業	46,112	41,997	46,990	47,218
その他事業	9,456	8,477	8,817	9,500
アグロ事業	7,404	6,444	6,820	7,460
その他	2,051	2,032	1,997	2,040

※ 2012年度より会計年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、2012年度は、当社および一部の連結子会社の連結対象期間が2012年6月1日から2013年3月31日までの10カ月間となっています。

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
¥ 167,888	¥ 159,117	¥ 162,922	¥ 161,861	¥160,080	¥128,104	¥147,109
102,475	95,253	96,653	94,664	90,645	73,757	84,690
42,791	44,213	44,570	44,890	45,332	37,278	43,031
22,615	19,646	21,713	22,301	24,090	17,066	19,398
22,061	22,397	25,148	23,972	25,388	19,816	18,427
15,488	15,635	17,291	15,653	16,718	12,342	11,401
¥ 89.45	¥ 90.23	¥ 96.09	¥ 86.38	¥ 92.25	¥ 68.09	¥ 62.89
30.00	30.00	30.00	25.00	25.00	20.00	20.00
1,203.23	1,120.73	1,075.56	1,030.16	918.35	828.87	745.30
¥ 157,814	¥ 153,602	¥ 151,170	¥ 141,282	¥141,843	¥131,553	¥121,400
42,746	41,321	39,740	38,915	41,271	39,857	38,909
115,068	112,281	111,430	102,367	100,572	91,696	82,491
83,228	80,230	81,040	81,576	75,166	67,183	61,526
285,600	272,791	272,679	265,126	247,592	224,705	204,674
220,619	205,866	200,492	199,680	177,935	160,454	144,019
182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
33.6	33.2	31.2	28.9	27.1	29.4	31.8
13,048	8,629	10,815	9,257	10,174	12,516	14,597
5,684	5,517	5,188	5,165	4,794	4,619	4,583
3.7	3.7	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1
72.9	71.1	69.3	70.4	67.2	66.9	66.0
7.7	8.2	9.2	8.9	10.6	8.7	8.7
5.5	5.7	6.4	6.1	7.1	5.7	5.6
¥ 67,664	¥ 64,029	¥ 68,788	¥ 73,558	¥ 73,610	¥ 60,320	¥ 68,149
19,794	18,914	18,398	18,559	18,378	10,929	12,363
21,023	20,057	21,229	—	—	—	—
—	—	—	12,130	12,090	—	—
—	—	—	9,909	9,536	7,195	8,599
5,650	4,188	4,990	7,525	8,710	6,303	8,163
—	—	—	—	—	—	—
21,196	20,869	24,172	25,434	24,896	—	—
—	—	—	—	—	35,895	39,025
47,485	47,648	50,200	48,932	50,898	41,115	49,389
43,937	38,782	35,342	30,485	27,086	18,785	20,202
8,800	8,657	8,590	8,884	8,485	7,882	9,368
6,735	6,572	6,519	6,696	6,245	5,771	6,901
2,065	2,084	2,072	2,188	2,240	2,110	2,467



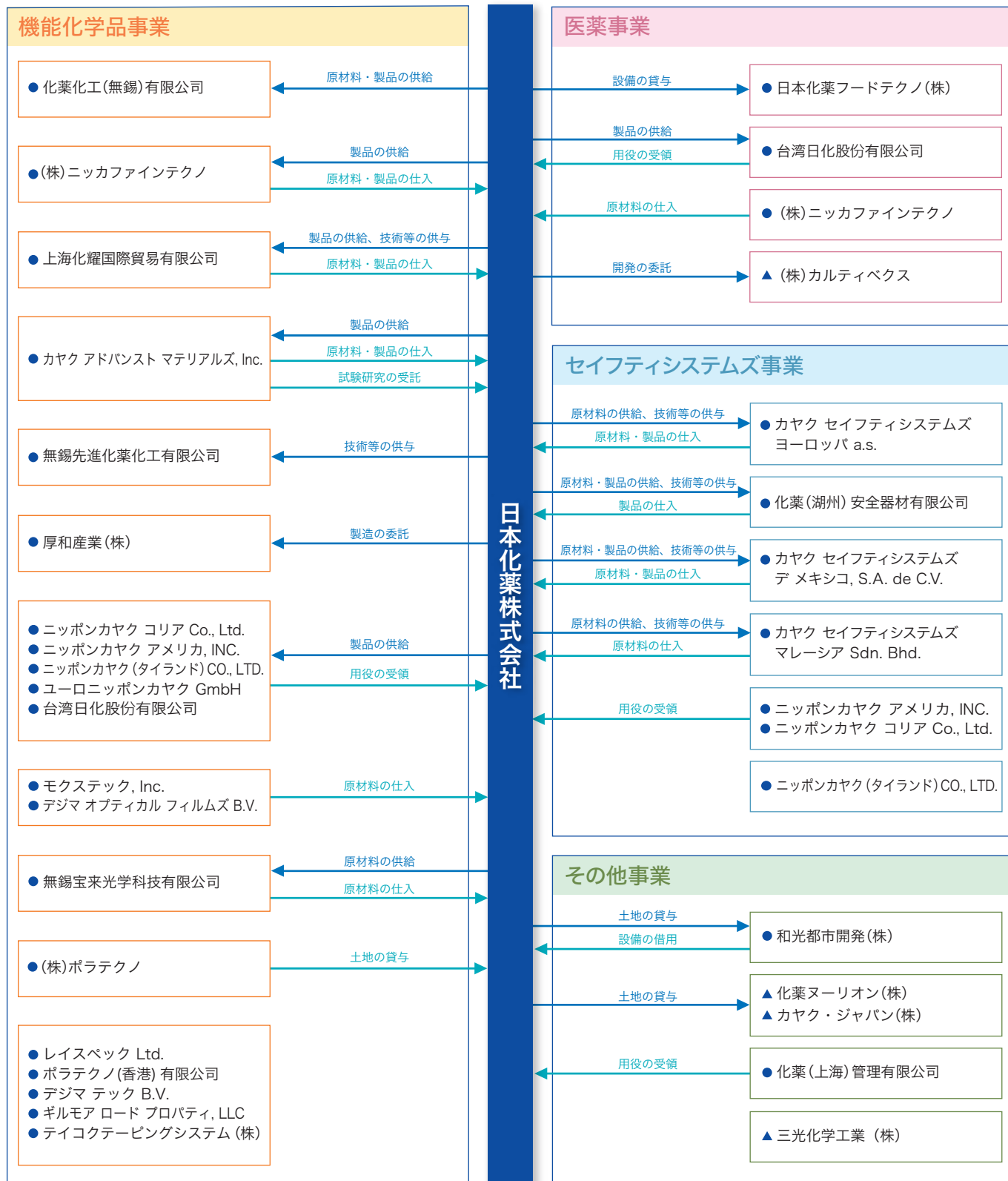
11年間の財務サマリー

<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/finance/summary.html>

日本化薬グループの状況

事業系統図 (2022年9月1日現在)

日本化薬グループは、日本化薬株式会社、子会社 36 社、関連会社 11 社により構成されています。そのうち、連結子会社 27 社および持分法適用関連会社 4 社の状況は以下の通りです。



● 連結子会社
▲ 関連会社 (持分法適用)

会社概要・投資家情報

会社概要

会社名	日本化薬株式会社
代表者	代表取締役社長 涌元 厚宏
設立年月日	1916年(大正5年)6月5日
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル

従業員数 (2022年3月31日現在)	2,398名(単体)、5,703名(連結)
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、常陽銀行、 日本政策投資銀行、農林中央金庫

投資家情報 (2022年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	・定時株主総会の議決権 3月31日 ・期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所

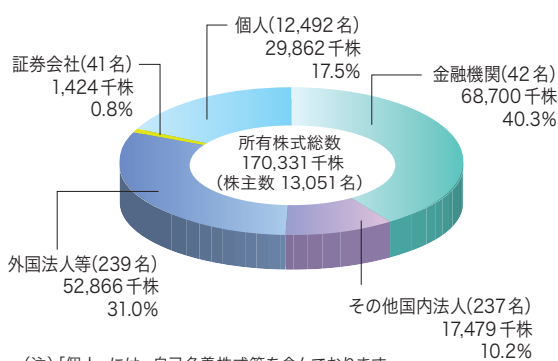
株式	・発行可能株式総数 700,000,000株 ・発行済株式の総数 170,503,570株
資本金の額	14,932,922,842円
株主数	14,975名

大株主

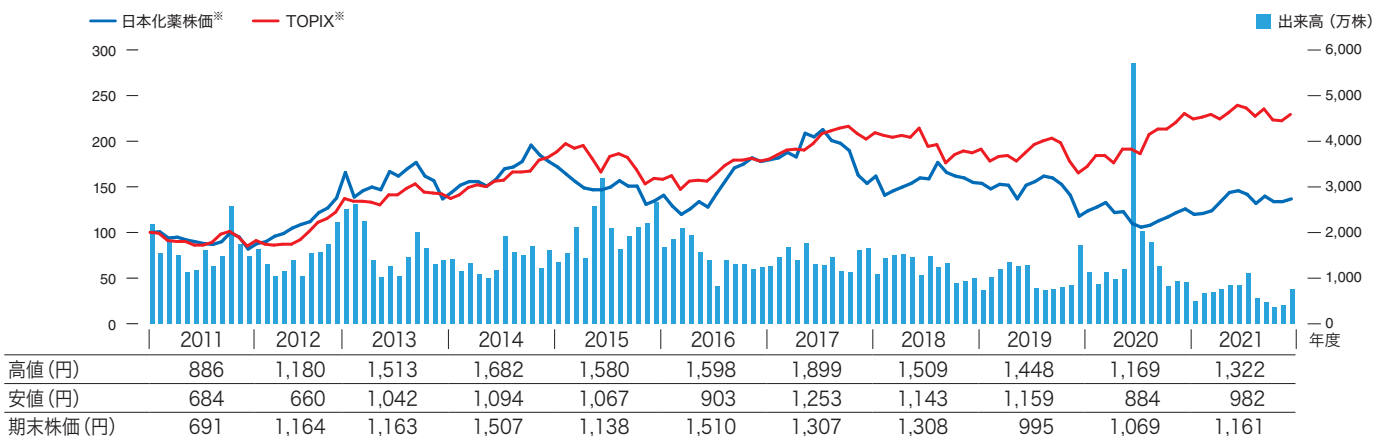
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	25,732	15.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	13,610	8.08
日本カストディ銀行(信託口)	11,513	6.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,711	3.98
カヤベスタークラブ	6,002	3.56
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.06
三菱UFJ銀行	5,090	3.02
常陽銀行	5,089	3.02
明治安田生命保険	4,843	2.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	4,280	2.54

- (注) 1. 当社は自己株式2,252,070株を保有しておりますが、上表大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

単元株式所有者状況



株価および出来高の11年推移



※ 日本化薬株価・TOPIXは、比較のため2011年6月の終値データを100として指数化しています。

当社ウェブサイト「IR情報」では、決算発表資料や各種リリースなど、株主・投資家の皆様に向けて随時情報を開示しています。
IR情報 <https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/>

株主・機関投資家の皆様とのコミュニケーションについて

日本化薬グループは、決算説明会、1on1 ミーティング、IR懇談会、工場説明会などを年間を通じて開催し、これらを株主・機関投資家の皆様と、取締役・役付執行役員との建設的な対話の機会と位置付けております。

また、コーポレート・コミュニケーション部がIRの窓口となり、1on1 ミーティング等を通じて株主・機関投資家の皆様と直接コミュニケーションすることで、業況や経営方針、ESGについて理解を深めていただけるように努めています。

日本化薬グループ IR 活動事務局 連絡先：経営戦略本部 コーポレート・コミュニケーション部
TEL：03-6731-5237 E-mail：prir@nipponkayaku.co.jp

世界的すさまじく。



本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル
<https://www.nipponkayaku.co.jp/>



このマークは日本化薬の企業ポリシーを表現したものです。
中央の空間は宇宙、世界そして地球の広がりを表します。
飛躍する2つの楕円は創造と挑戦を、
そして2つの正円は、宇宙空間を見つめる日本化薬と社会の信頼を意味しています。

私は企業ビジョン「KAYAKU spirit」の
啓発を図るためのイメージキャラクター
「かやくーま」です。

